

経済連携協定(EPA)に関する 意識調査報告書

2007年10月

財団
法人 経済広報センター

はじめに

わが国は、グローバル化の進展による激しい経済競争、少子高齢化という大きな流れの中にあります。今後もわが国の繁栄を維持していくためには、成長が期待されるアジア諸国のダイナミズムを取り込み、アジアとともに発展を遂げていくことが不可欠です。そのための手段として、わが国は、自由貿易協定（F T A : Free Trade Agreement）などの地域貿易協定、さらには、F T A の内容に、投資の自由化、ビジネス環境の整備、人の移動の円滑化、知的財産権の保護などを加えた経済連携協定（E P A : Economic Partnership Agreement）の締結を推進しています。

そこで、経済広報センターは、このたび、全国の様々な職種、世代により構成されている当センターの「社会広聴会員」を対象に、生活者・消費者側から見た日本と諸外国・地域との付き合い方を考えてみました。特に、経済のグローバル化の負の側面が強調される昨今の風潮の中で、「社会広聴会員」が、日本と諸外国・地域との関係をどのような方向にすべきと考えているかを調査することは、経済界にとっても意義あることと思われれます。さらに、より具体的にE P A への関心や今後、外交上重要となってくる諸外国・地域なども調査をしました。

今回の調査からは、生活者の多くは日本の将来のためには、日本と諸外国・地域との関係を強化すべきと考えており、また、日本が諸外国・地域との間でE P A の締結を推進することに賛成していることが分かりました。

本報告書が、日本の経済外交の在り方を考える上で一助になれば幸甚です。

財団法人経済広報センター
常務理事・事務局長
田 中 秀 明

目 次

はじめに	1
調査結果の概要	4
調査結果データ	
1. 日本と諸外国・地域との関係	
(1) 日本と諸外国・地域との関係に対する意識	8
(2) 日本と諸外国・地域との関係強化のための方策	10
(3) 日本が諸外国・地域との関係で現状を維持すべきとする理由	12
(4) 日本が諸外国・地域との関係を薄めるべきとする理由	12
2. 日本として関係を強化していくべき国・地域	
(1) 日本として関係を強化していくべき国・地域	14
(2) 日本として関係を強化していくべき国・地域に選んだ理由	16
3. 経済連携協定（EPA）	
(1) EPAの認知度	27
(2) EPA締結の推進の賛否	29
(3) EPAの締結推進に賛成の理由	31
(4) EPAの締結推進に反対の理由	32
4. EU、米国、その他の国・地域とのEPA締結	33
5. EPA締結を推進する際の日本の課題	39

調査結果の概要

1. 日本と諸外国・地域との「関係を強化すべき」が74%

日本と諸外国・地域との関係を、生活を豊かにするためには「関係を強化すべき」との回答が74%、「現状を維持すべき」が19%、「関係を薄めるべき」が2%となり、多くの生活者が、日本は諸外国・地域との関係を発展させることが大切であると考えている。

2. 日本と諸外国・地域との関係を強化するには「二国間の貿易（輸出入）を拡大する」が55%

日本と諸外国・地域との関係を強化し、生活を豊かにするためには「二国間の貿易（輸出入）を拡大する」との回答が55%で最も高い。続いて「外国の経済基盤の整備や発展を支援する（インフラの整備や人材の育成等）」（44%）、「外国からの観光客の受け入れ、日本からの海外旅行を促進する」（42%）、「様々な専門知識や技能を持つ外国人の労働者の受け入れを増やす」（41%）、「二国間のスポーツ・文化交流を促進する」（40%）が4割台で意見が拮抗している。

また、今後も現状を維持すべきと考える理由は、「関係が拡大すると経済摩擦や文化摩擦が増える恐れがあるから」（45%）と「現状維持の関係で十分生活は豊かだから」（40%）が4割台である。

一方、今後は薄めるべきと考える理由は、「外国の商品や資本の流入が日本経済に損害を与えると思うから」（55%）が最も多い。

3. 日本として関係を強化していくべきと考える国・地域は、ASEANが62%

日本として関係を強化していくべきと考える国・地域は、ASEAN（62%）、EU（43%）、中国（42%）、米国（32%）、インド（24%）、韓国（20%）、オーストラリア（15%）、*GCC（14%）、の回答になっている。

日本として関係を強化していくべきと考える国・地域としての理由をまとめると、ASEAN、中国、インドでは、「将来、経済発展が見込まれる国・地域だから」の回答が最も多い。それにより、「貿易の重要な国・地域だから」と「直接投資の重要な国・地域だから」がそれぞれの国・地域で上位を占めている。

米国、EUでは、「貿易の重要な国・地域だから」の回答が最も多い。続いて「政治・安全保障上重要あるいは重要になっていく国・地域だから」の回答が多い。

韓国は「地理的に近い国・地域だから」の回答が80%に達している。

オーストラリアは食料や資源・エネルギーの供給国の項目が重視されている。G

CCでは、産油国を多く含む地域であることから「資源・エネルギーの供給国・地域だから」の回答が90%と最も多い。

4. 経済連携協定（EPA）の認知度は過半であるが、EPA締結の推進には「賛成（賛成/どちらかといえば）」が74%

EPAを「内容を知っている（よく/ある程度）」の23%と「名前だけは知っている」の31%を合わせると54%と、半数をやや上回る程度であるが、日本が諸外国・地域との間でEPA締結を推進することに「賛成（賛成/どちらかといえば）」が74%となり、諸外国・地域とのEPA締結に積極的である。

男女別に見ると、「賛成（賛成/どちらかといえば）」との回答は、男性83%、女性66%と17ポイントの差となっている。

5. 日本が諸外国・地域との間でEPAを締結することに賛成する理由は、「日本企業の海外事業展開が容易になり、経済の発展につながるから」が55%

日本が諸外国・地域との間でEPAを締結することに賛成する理由は、「日本企業の海外事業展開が容易になり、経済の発展につながるから」（55%）、「日本の資源・エネルギーの安定供給の確保に寄与するから」（40%）、「日本からの商品・サービスの輸出が拡大するから」（38%）になっている。経済発展への寄与、双方のメリットの拡大、食料・資源・エネルギーの安定供給、安全保障上などの経済的な問題とそれ以外の様々な意見がある。

一方、日本が諸外国・地域との間でEPAを締結することに反対する理由は、「問題のある商品・サービスが輸入される恐れがあるから」（52%）、「競争の激化によって国内産業が打撃を被るから」（49%）になっている。

6. 日本がEUや米国とEPAを締結することに「賛成（賛成/どちらかといえば）」がEU76%、米国62%

日本がEUや米国とEPAを締結することについて「賛成（賛成/どちらかといえば）」がEU76%、米国62%となっている。一方、「反対（反対/どちらかといえば）」はEU3%、米国19%である。

日本がEU、米国以外の国・地域とEPAを締結することについて、具体的な国・地域を挙げて賛否を回答した生活者は23%で、その国・地域の内訳は、中国（7%）、ASEAN（4%）、インド（3%）、オーストラリア（3%）、韓国（2%）、ロシア（1%）になっている。

「回答」の内訳は、中国との締結については、「賛成（賛成/どちらかといえば）」

が70%、「反対（反対/どちらかといえば）」は30%、また、オーストラリアとの締結に「賛成（賛成/どちらかといえば）」が92%、「反対（反対/どちらかといえば）」は8%となっている。

7. E P Aの締結を推進するにあたっての日本の第一の課題は「官民一体の取り組みの推進（民間の意見を、より取り入れやすくする仕組みの確立）」が34%

E P Aの締結を推進するにあたっての日本の課題は「官民一体の取り組みの推進（民間の意見を、より取り入れやすくする仕組みの確立）」（34%）、「競争力のある農業とすべく農業分野の改革の推進」（28%）、「外国人材の受け入れ拡大のための仕組みの整備」（19%）となっている。

居住地別に見ると、「競争力のある農業とすべく農業分野の改革の促進」での回答割合が、**「三大都市圏」で27%、「地方圏」で30%と若干の違いが見られるものの、全体としては大きな差は見られない。

- ・ 調査対象：2,991人
- ・ 調査方法：インターネットによる回答選択方式および自由記述方式
- ・ 調査期間：2007年8月3日～8月13日
- ・ 有効回答：2,065人（69.0%）
- ・ 回答者の属性：
 - 男女別：男性（904人、43.8%）、女性（1,161人、56.2%）
 - 世代別：29歳以下（234人、11.3%）、30歳代（323人、15.6%）、40歳代（630人、30.5%）、50歳代（421人、20.4%）、60歳以上（457人、22.1%）
 - 職業別：会社員・団体職員・公務員（919人、44.5%）、会社役員・団体役員（99人、4.8%）、自営業・自由業（164人、7.9%）、パートタイム・アルバイト（261人、12.6%）、専業主婦・夫（341人、16.5%）、無職・学生・その他（281人、13.6%）
 - 居住地別：三大都市圏（1,581人、76.6%）、地方圏（479人、23.2%）

* G C C . . . 中東・ペルシャ湾岸地域における地域協力機構（6カ国が加盟）

** 三大都市圏 . . . 東京圏（埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県）、名古屋圏（岐阜県・愛知県・三重県）、大阪圏（滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県・福井県）の14都府県

調査結果 データ

1. 日本と諸外国・地域との関係

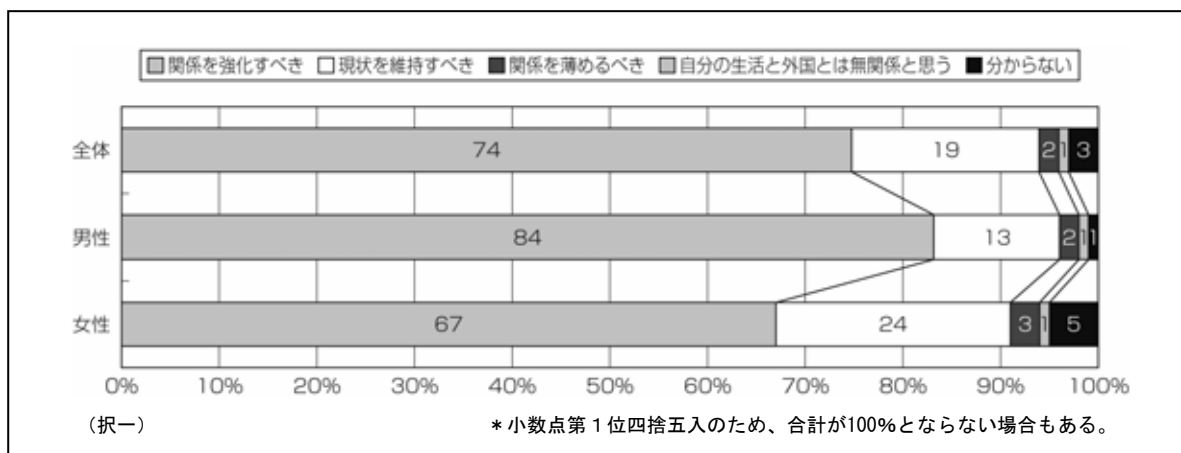
(1) 日本と諸外国・地域との関係に対する意識

日本と諸外国・地域との「関係を強化すべき」が74%

日本と諸外国・地域との関係を、生活を豊かにするためには「関係を強化すべき」が74%に達した。多くの生活者が、日本は諸外国・地域との関係を発展させることが大切であると考えている。(図1)

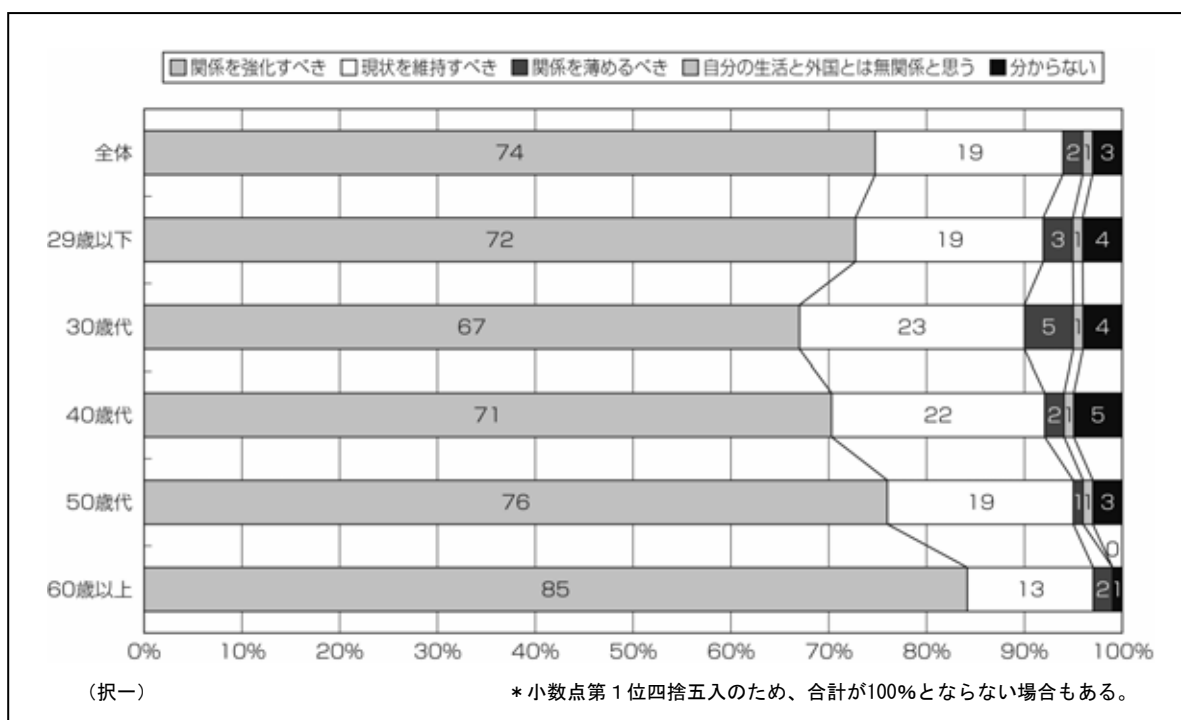
男女別(図1)に見ると、「強化すべき」が男性で84%、女性で67%であり、女性より男性の方が諸外国・地域との関係強化を望んでいる。

図1 日本と諸外国・地域との関係に対する意識(全体・男女別)



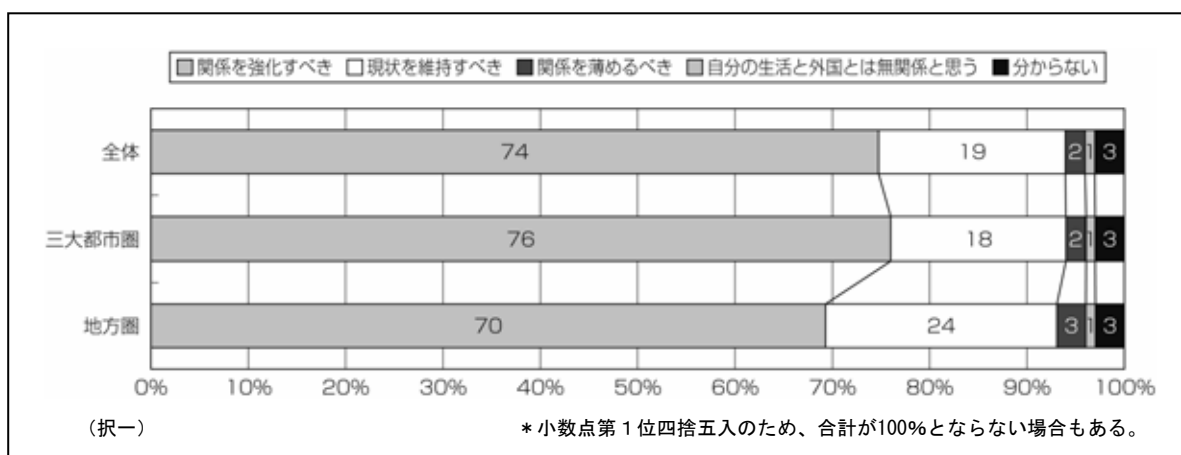
世代別(図2)に見ると、ほぼ世代が上がるにつれ、「関係を強化すべき」との回答割合が高くなっている。

図2 日本と諸外国・地域との関係に対する意識（世代別）



居住地別(図3)を見ると、「関係を強化すべき」との回答は「三大都市圏」で76%、「地方圏」で70%となっており、「三大都市圏」の生活者の方が、諸外国・地域との関係強化に積極的との結果になっているが、大きな差はない。

図3 日本と諸外国・地域との関係に対する意識（居住地別）



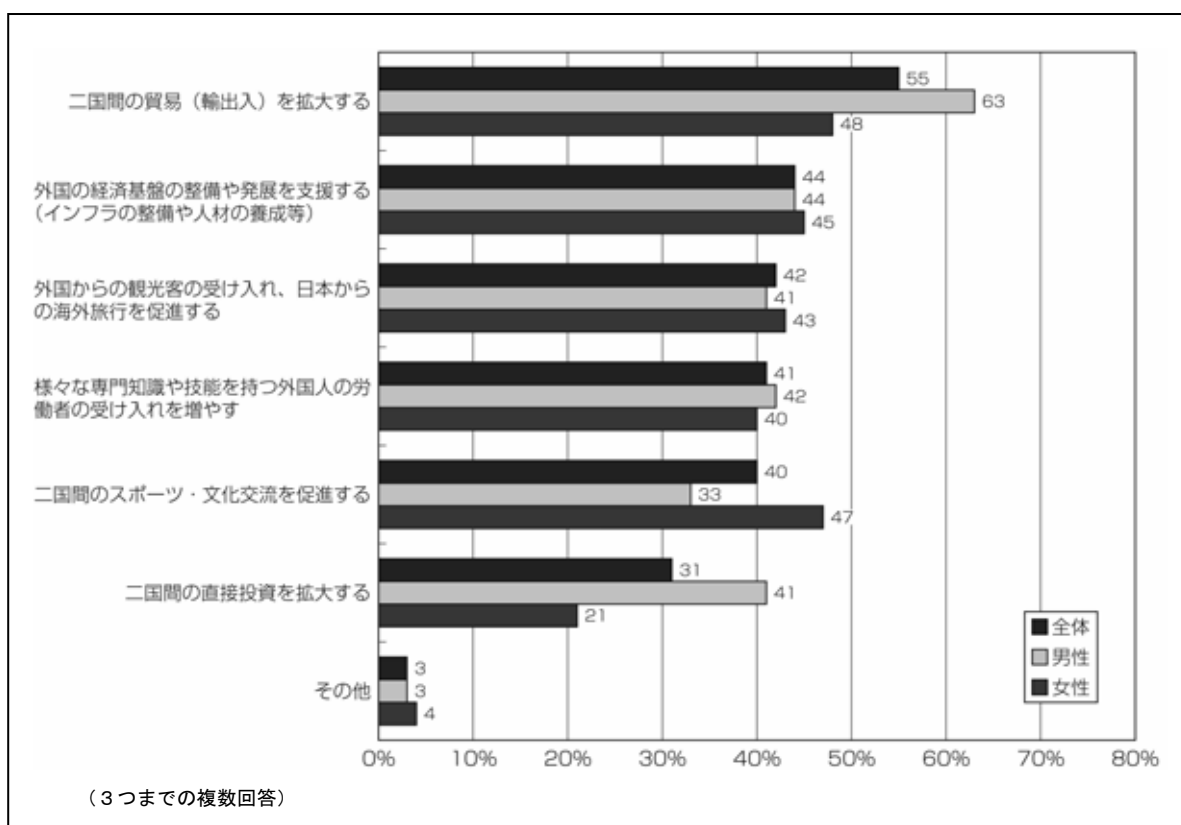
(2) 日本と諸外国・地域との関係強化のための方策

日本と諸外国・地域との関係を強化するには「二国間の貿易（輸出入）を拡大する」が55%

日本と諸外国・地域との関係を強化し、生活を豊かにするためには「二国間の貿易（輸出入）を拡大する」との回答が55%と最も高い。続いて「外国の経済基盤の整備や発展を支援する（インフラの整備や人材の養成等）」（44%）、「外国からの観光客の受け入れ、日本からの海外旅行を促進する」（42%）、「様々な専門知識や技能を持つ外国人の労働者の受け入れを増やす」（41%）、「二国間のスポーツ・文化交流を促進する」（40%）が4割台で意見が拮抗している。（図4）

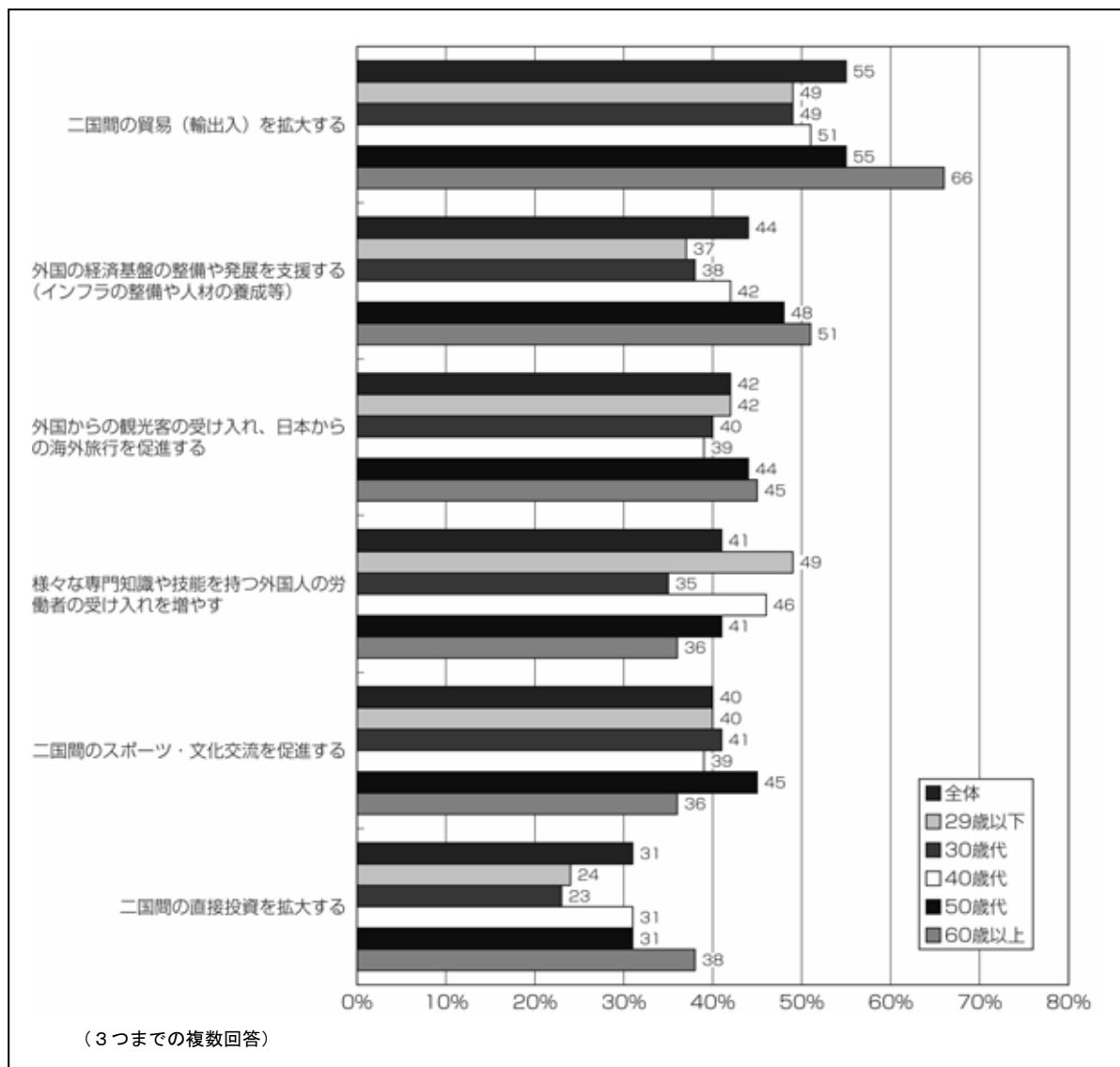
男女別（図4）に見ると、「外国の経済基盤の整備や発展を支援する（インフラの整備や人材の養成等）」「外国からの観光客の受け入れ、日本からの海外旅行を促進する」「様々な専門知識や技能を持つ外国人の労働者の受け入れを増やす」では、男女とも、4割程度と回答に差は見られない。これに対して、「二国間の貿易（輸出入）を拡大する」と「二国間の直接投資を拡大する」との回答では、男性が女性を大きく上回っている。特に、「二国間の直接投資を拡大する」は男性が41%で女性21%の約2倍となっている。これに対し、「二国間のスポーツ・文化交流を促進する」では、女性は47%に対して、男性は33%とスポーツ・文化交流には、女性の方が積極的である。

図4 日本と諸外国・地域との関係強化のための方策（全体・男女別）



世代別（図5）に見ると、直接二国間の経済活動に資する項目（「二国間の貿易（輸出入）を拡大する」「外国の経済基盤の整備や発展を支援する（インフラの整備や人材の養成等）」「二国間の直接投資を拡大する」など）は、世代が上がるにつれ回答割合が高くなる傾向がある。また、「外国からの観光客の受け入れ、日本からの海外旅行を促進する」と「二国間のスポーツ・文化交流を促進する」の2項目では、世代間で回答の差がほとんど見られない。一方、「様々な専門知識や技能を持つ外国人の労働者の受け入れを増やす」は、30歳代（35%）が各世代の中で一番低く、30歳代を除くと、世代が上がるほど回答割合が低くなっている。

図5 日本と諸外国・地域との関係強化のための方策（世代別）

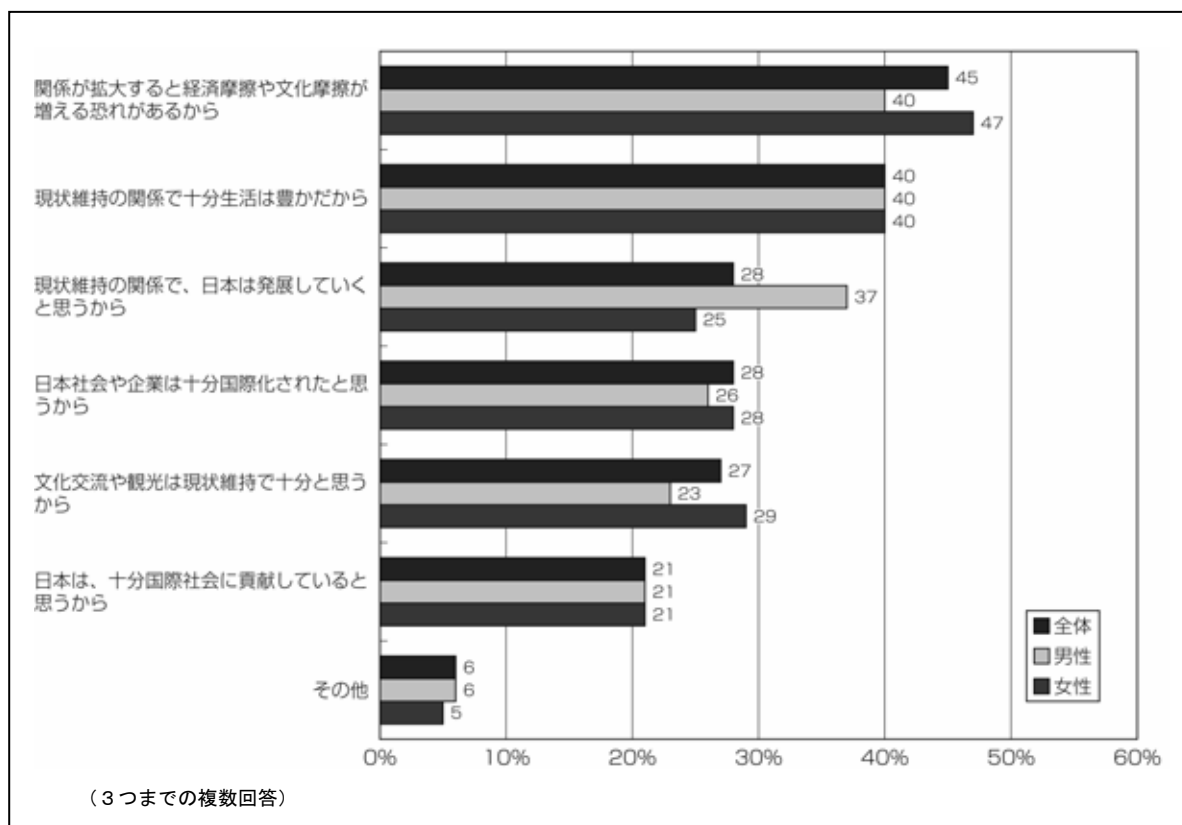


(3) 日本が諸外国・地域との関係で現状を維持すべきとする理由

日本が諸外国・地域との関係で、今後とも現状を維持すべき理由は、「関係が拡大すると経済摩擦や文化摩擦が増える恐れがあるから」が45%

日本と諸外国・地域との関係について、生活をより豊かにするためには今後も現状を維持すべきと考える理由は、「関係が拡大すると経済摩擦や文化摩擦が増える恐れがあるから」(45%)と「現状維持の関係で十分生活は豊かだから」(40%)が4割台と他に比べて回答が多い。(図6)

図6 日本が諸外国・地域との関係で現状を維持すべきとする理由(全体・男女別)



(4) 日本が諸外国・地域との関係を薄めるべきとする理由

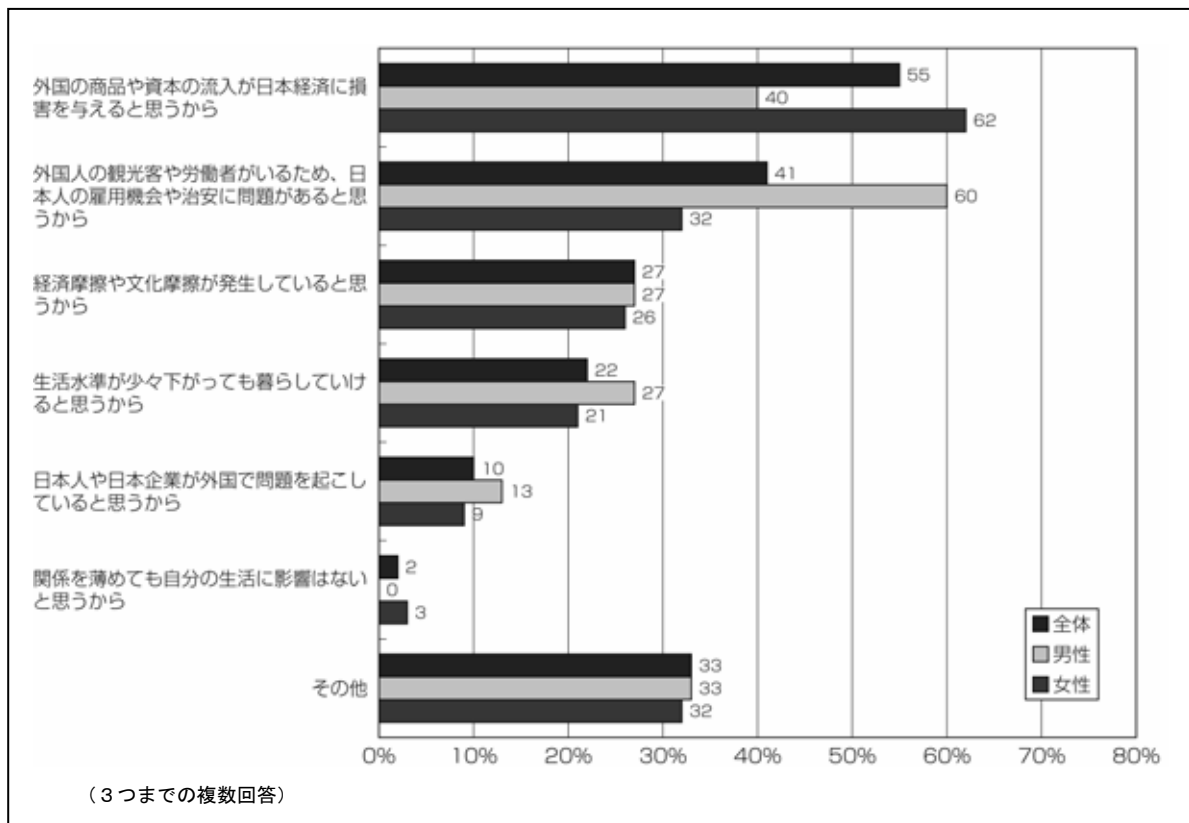
日本が諸外国・地域との関係を薄めるべきとする理由は、「外国の商品や資本の流入が日本経済に損害を与えると思うから」が55%

日本と諸外国・地域との関係を、生活をより豊かにするためには今後は薄めるべきと考える理由は、「外国の商品や資本の流入が日本経済に損害を与えると思うか

ら」(55%)が、最も高く、「外国人の観光客や労働者がいるため、日本人の雇用機会や治安に問題があると思うから」(41%)が続いている。また、「その他」との回答が33%あるが、その中の理由としては、食料の自給率を上げるべきと考える生活者の意見が目立っている。(図7)

男女別(図7)に見ると、「外国の商品や資本の流入が日本経済に損害を与えると思うから」との回答では、女性が62%で男性40%を大きく上回っている。安全がおよびやかされるような外国商品の流入に女性が敏感に反対していると思われる。これに対し、「外国人の観光客や労働者がいるため、日本人の雇用機会や治安に問題があると思うから」では、女性が32%であるのに対して男性が60%と約2倍となっている。

図7 日本が諸外国・地域との関係を薄めるべきとする理由(全体・男女別)



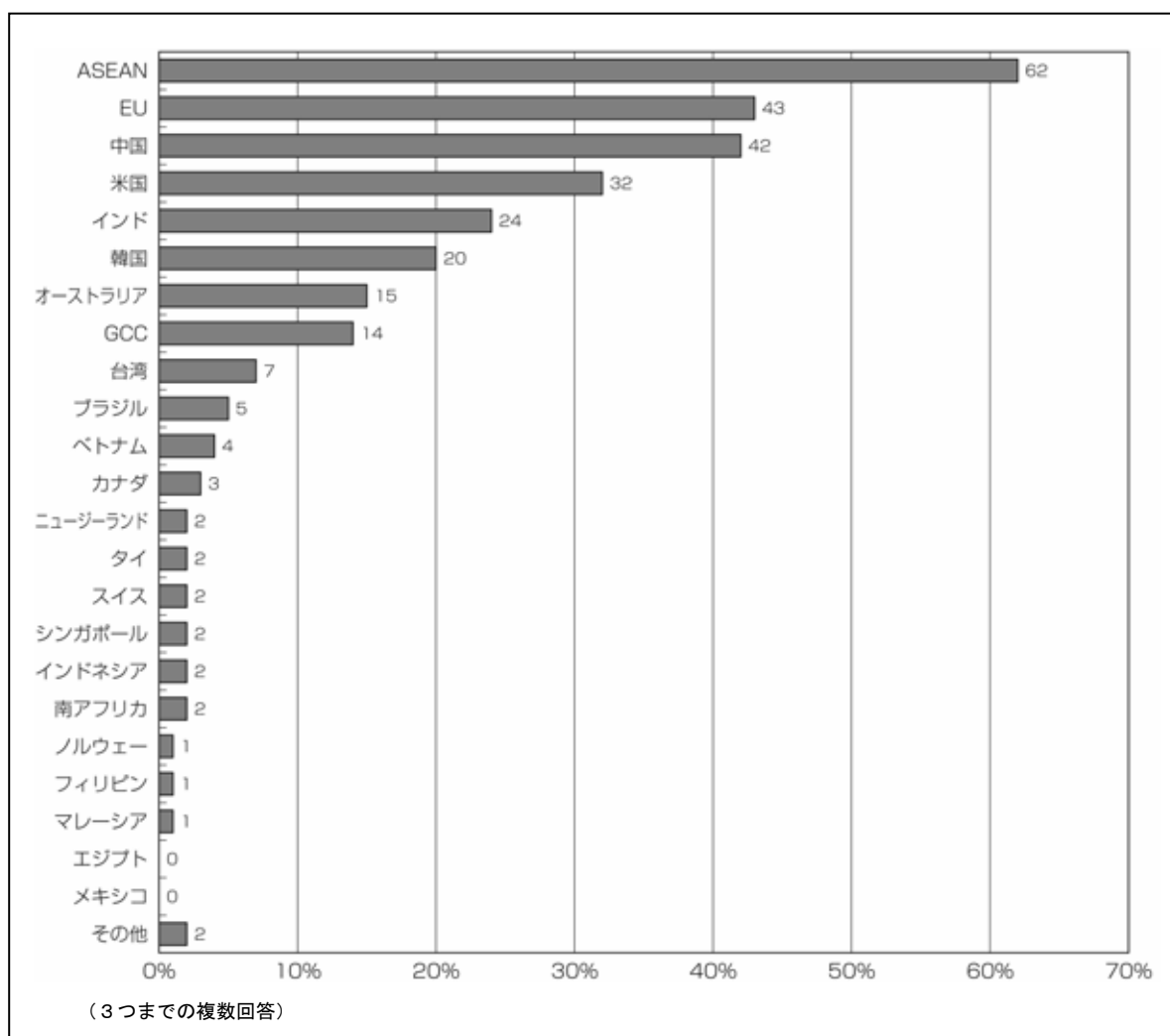
2. 日本として関係を強化していくべき国・地域

(1) 日本として関係を強化していくべき国・地域

日本として関係を強化していくべきと考える国・地域は、ASEANが62%

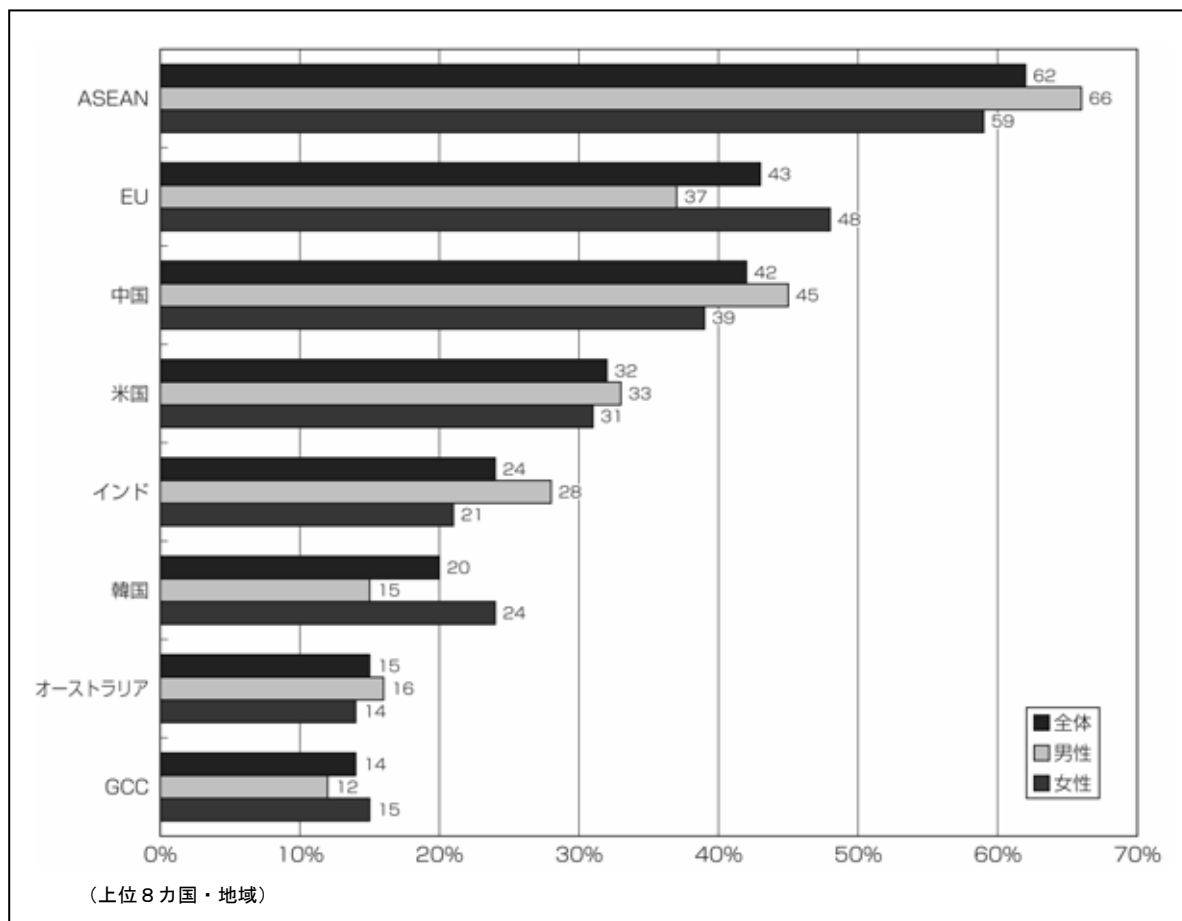
日本として関係を強化していくべきと考える国・地域は、ASEAN（62%）、EU（43%）、中国（42%）、米国（32%）、インド（24%）、韓国（20%）、オーストラリア（15%）、GCC（14%）、の回答になっている。特にASEANと、加盟国が27カ国になったEU、さらに発展を続ける中国との回答が4割を超えている。生活者はこれらの国・地域との関係を強化することを望んでいる。（図8）

図8 日本として関係を強化していくべき国・地域（全体）



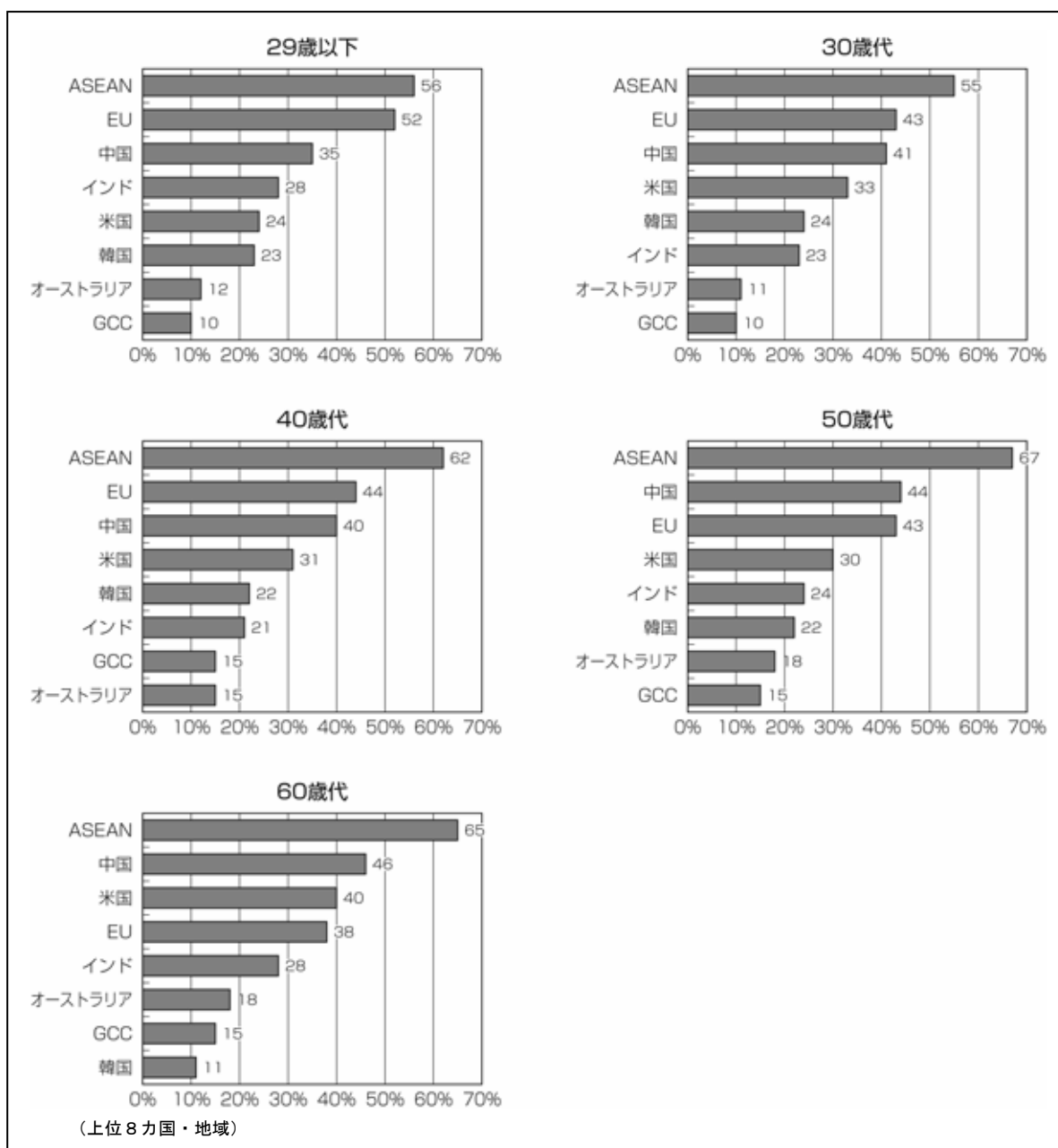
男女別（図9）に見るとEU、韓国、GCCを除く5カ国・地域では、女性より男性の方が回答割合が高い。一方、EU、韓国、GCCでは、男性より女性の方が高い。特にEU、韓国においては約10ポイントの差となっている。

図9 日本として関係を強化していくべき国・地域（男女別）



世代別（図10）に見るとASEANは全世代で、日本と関係を最も強化すべき国・地域と考えられている。EUは29歳以下から40歳代で関係を強化すべき国・地域の2番目となっている。それに対して、中国は50歳代から60歳以上では2番目となっている。

図10 日本として関係を強化していくべき国・地域（世代別）



(2) 日本として関係を強化していくべき国・地域に選んだ理由

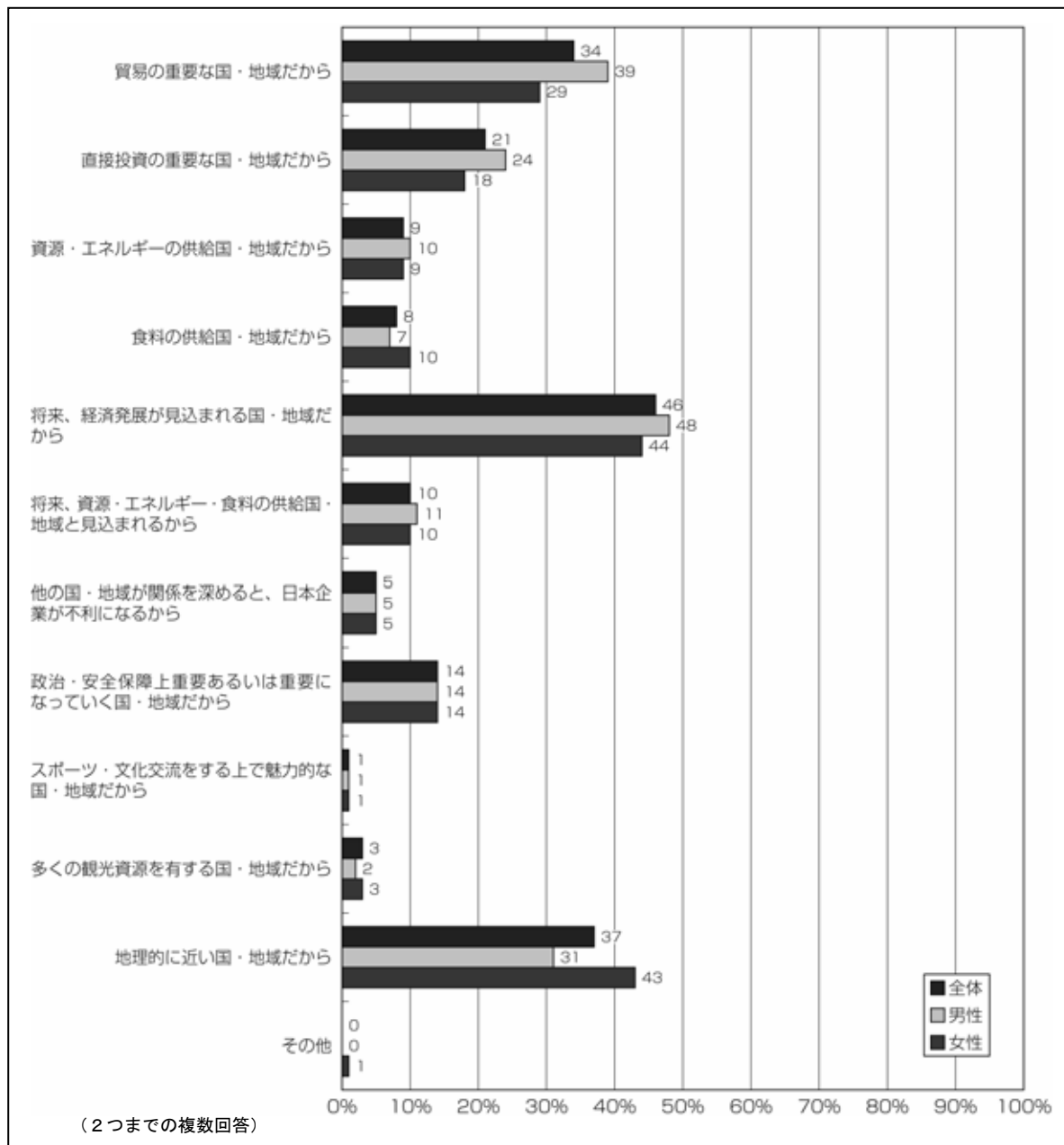
<ASEAN>

日本としてASEANとの関係を強化すべきとする理由は「将来、経済発展が見込まれる国・地域だから」が46%

日本とASEANとの関係を強化すべきとする理由としては、「将来、経済発展が見込まれる国・地域だから」(46%)、「地理的に近い国・地域だから」(37%)、「貿易の重要な国・地域だから」(34%)、との回答が目立つ。(図11)

男女別（図11）に見ると、「将来、経済発展が見込まれる国・地域だから」との回答が、男性48%、女性44%と、ほぼ同じ回答で男女に差は見られない。一方、「地理的に近い国・地域だから」との回答は、男性31%、女性43%となっている。また、「貿易の重要な国・地域だから」では、男性39%、女性29%と、どちらも男女間で10ポイントを超える差があり、考え方に違いが見られる。

図11 ASEANを日本として関係を強化していくべき国・地域に選んだ理由（全体・男女別）



<EU>

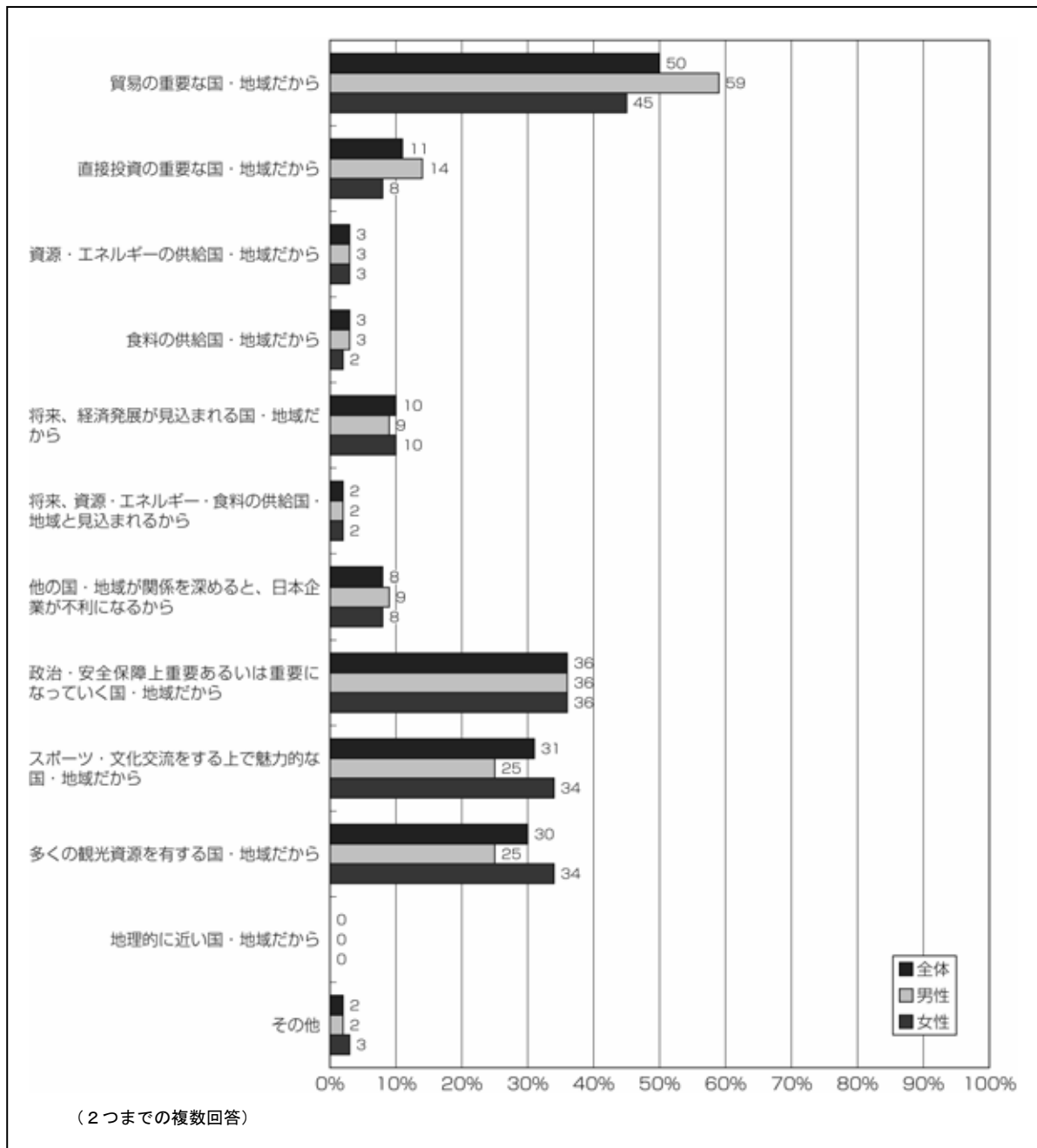
日本としてEUとの関係を強化すべきとする理由は「貿易の重要な国・地域だから」が50%

日本とEUとの関係を強化すべきとする理由としては、「貿易の重要な国・地域だ

から」(50%)、「政治・安全保障上重要あるいは重要になっていく国・地域だから」(36%)、「スポーツ・文化交流をする上で魅力的な国・地域だから」(31%)、「多くの観光資源を有する国・地域だから」(30%)になっている。(図12)

男女別(図12)に見ると、「政治・安全保障上重要あるいは重要になっていく国・地域だから」との回答は、男性36%、女性36%となり、男女同じ割合となったが、「貿易の重要な国・地域だから」との回答は、男性59%、女性45%と、14ポイントの大きな差が見られる。一方、「スポーツ・文化交流をする上で魅力的な国・地域だから」と「多くの観光資源を有する国・地域だから」との回答は、女性の回答が男性の回答を9ポイント上回っている。EUに対して、男性は貿易、女性はスポーツ・文化・観光という観点から重要性を見出している。

図12 EUを日本として関係を強化していくべき国・地域に選んだ理由(全体・男女別)



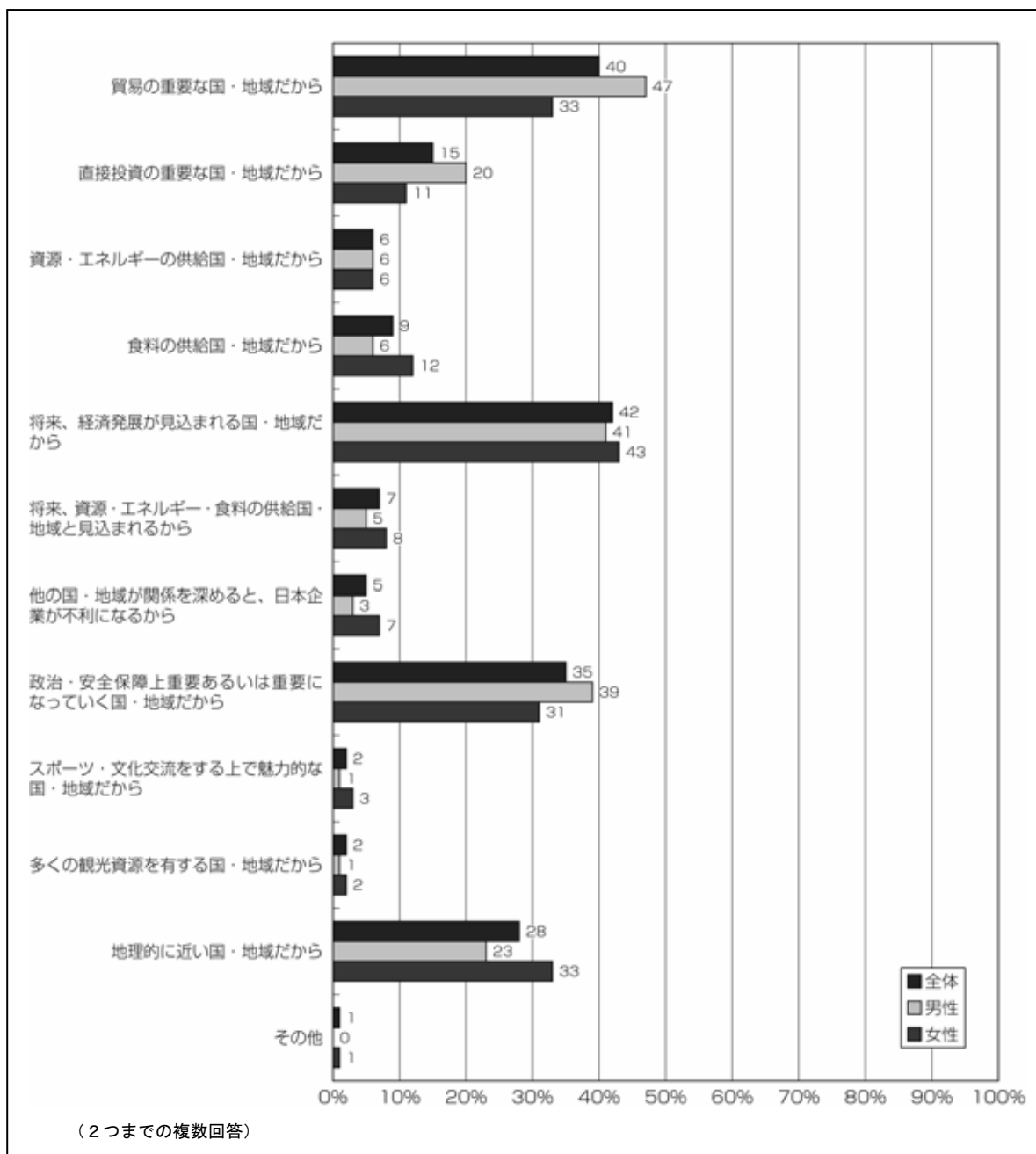
＜中国＞

日本として中国との関係を強化すべきとする理由は「将来、経済発展が見込まれる国・地域だから」が42%

日本と中国との関係を強化すべきとする理由としては、「将来、経済発展が見込まれる国・地域だから」(42%)、「貿易の重要な国・地域だから」(40%)が4割台の回答となっている。これに続いて、「政治・安全保障上重要あるいは重要になっていく国・地域だから」(35%)、「地理的に近い国・地域だから」(28%)、「直接投資の重要な国・地域だから」(15%)になっている。経済発展の著しい中国について、4割を超える人たちが、貿易相手国として関係を強化すべきと考えているのに対し、直接投資相手国として関係を強化すべきとの回答は15%にとどまる。(図13)

男女別(図13)では、「貿易の重要な国・地域だから」との回答で男性47%、女性33%と男性が14ポイント高いのに対し、「地理的に近い国・地域だから」では、男性23%、女性33%と女性が10ポイント高い。男性は、中国を隣国としてより貿易相手国として重視している。

図13 中国を日本として関係を強化していくべき国・地域に選んだ理由（全体・男女別）



<米国>

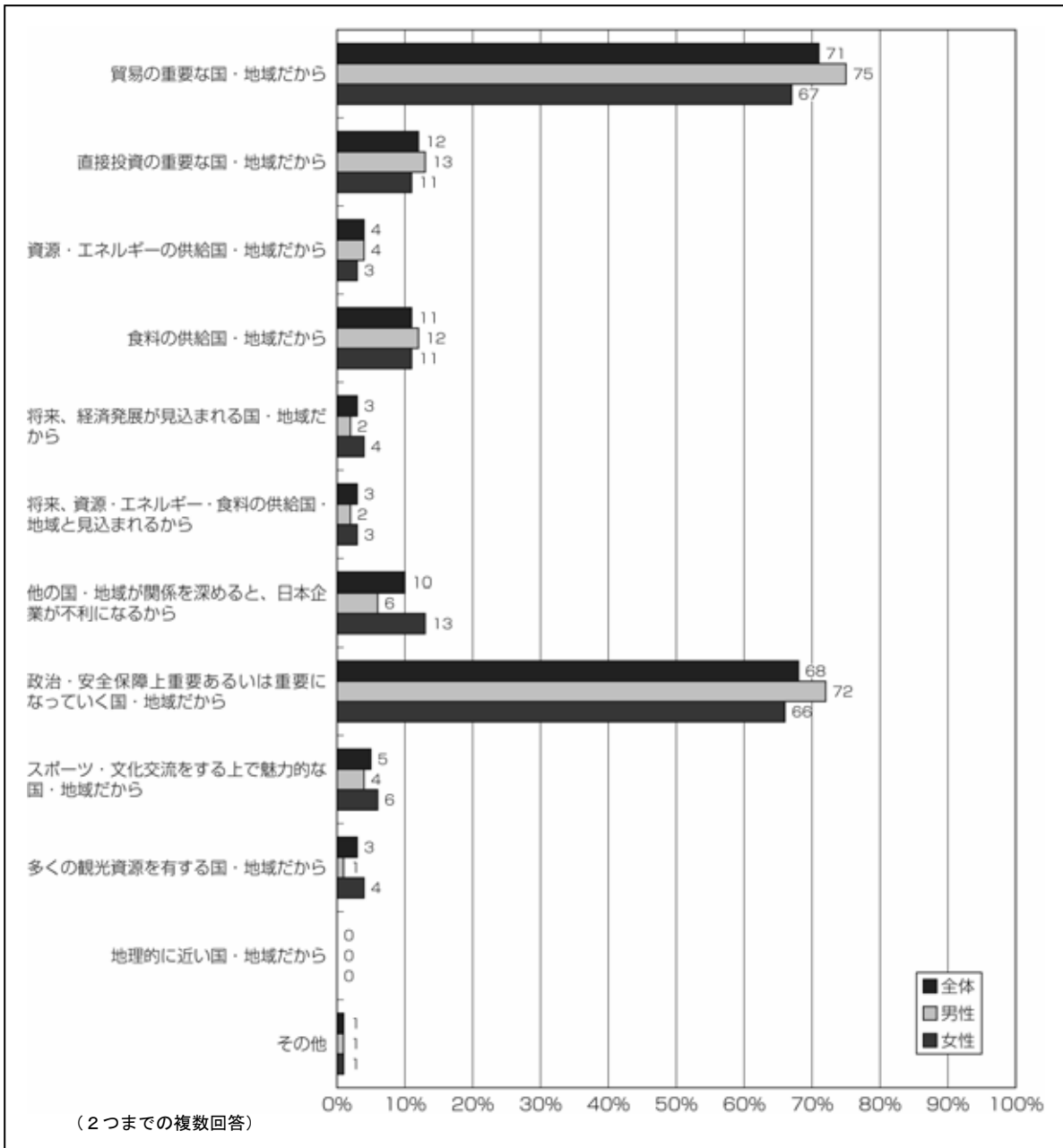
日本として米国との関係を強化すべきとする理由は「貿易の重要な国・地域だから」が71%

日本と米国との関係を強化すべきとする理由としては、「貿易の重要な国・地域だから」が71%、「政治・安全保障上重要あるいは重要になっていく国・地域だから」が68%と、この2つの回答が突出している。一方、米国は、農産物輸入額として36%、直接投資先としても上位を占めているにもかかわらず「直接投資の重要な国・地域だから」が12%、「食料の供給国・地域だから」が11%との回答は必ずしも高くない。

(図14)

男女別(図14)に見ると「貿易の重要な国・地域だから」(男性75%、女性67%)と、「政治・安全保障上重要あるいは重要になっていく国・地域だから」(男性72%、女性66%)は、ほぼ男女同様の回答割合となっている。

図14 米国を日本として関係を強化していくべき国・地域に選んだ理由(全体・男女別)



<インド>

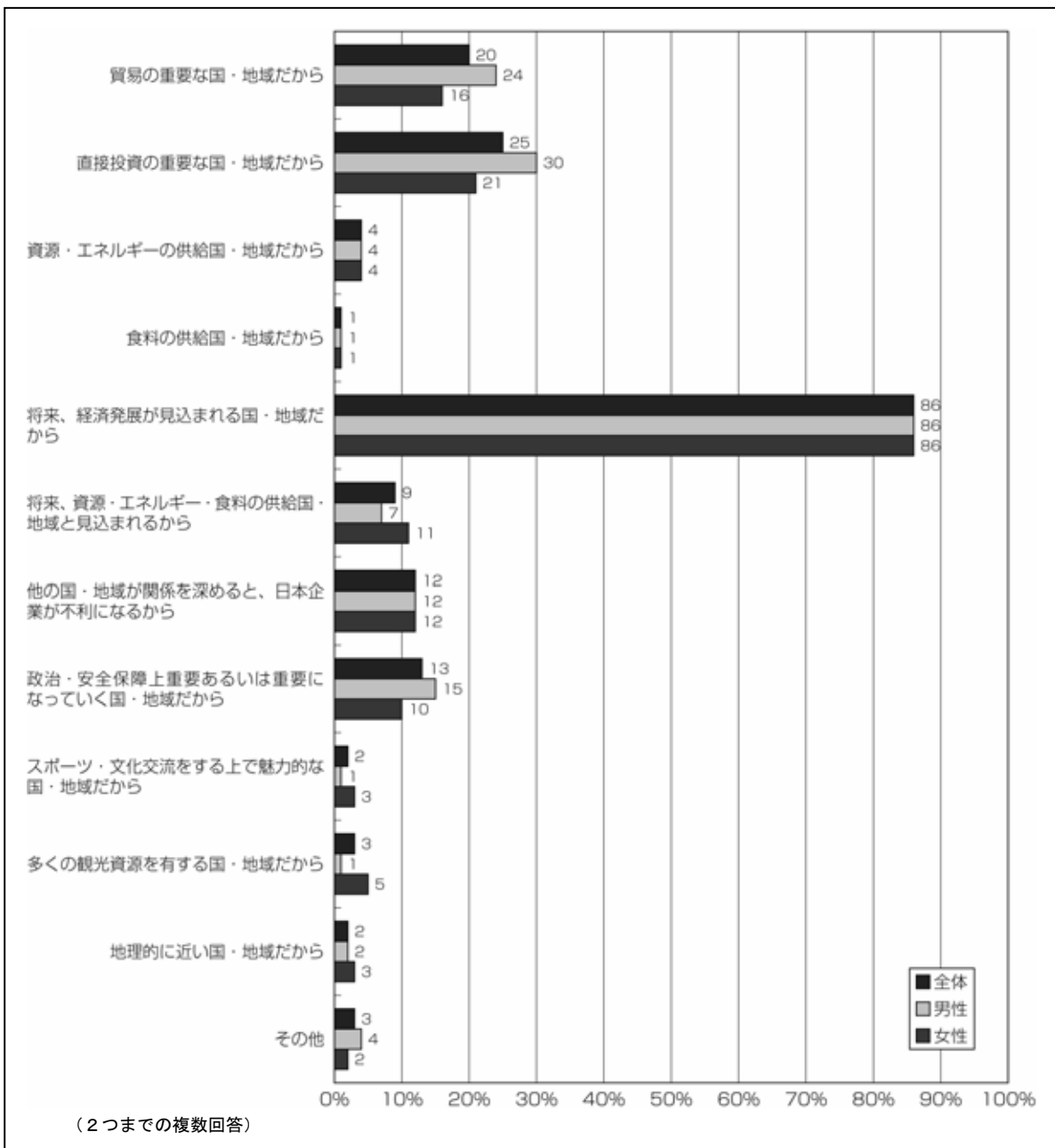
日本としてインドとの関係を強化すべきとする理由は「将来、経済発展が見込まれる国・地域だから」が86%

日本とインドとの関係を強化すべきとする理由としては、「将来、経済発展が見込まれる国・地域だから」が86%と最も高い。男女ともインドの経済発展に期待している。

また、「直接投資の重要な国・地域だから」(25%)が、「貿易の重要な国・地域だから」(20%)を上回っているのが特徴的である。(図15)

男女別(図15)で見ると、「直接投資の重要な国・地域だから」、「貿易の重要な国・地域だから」との回答において男性が女性を10ポイント近く上回っている。

図15 インドを日本として関係を強化していくべき国・地域に選んだ理由(全体・男女別)



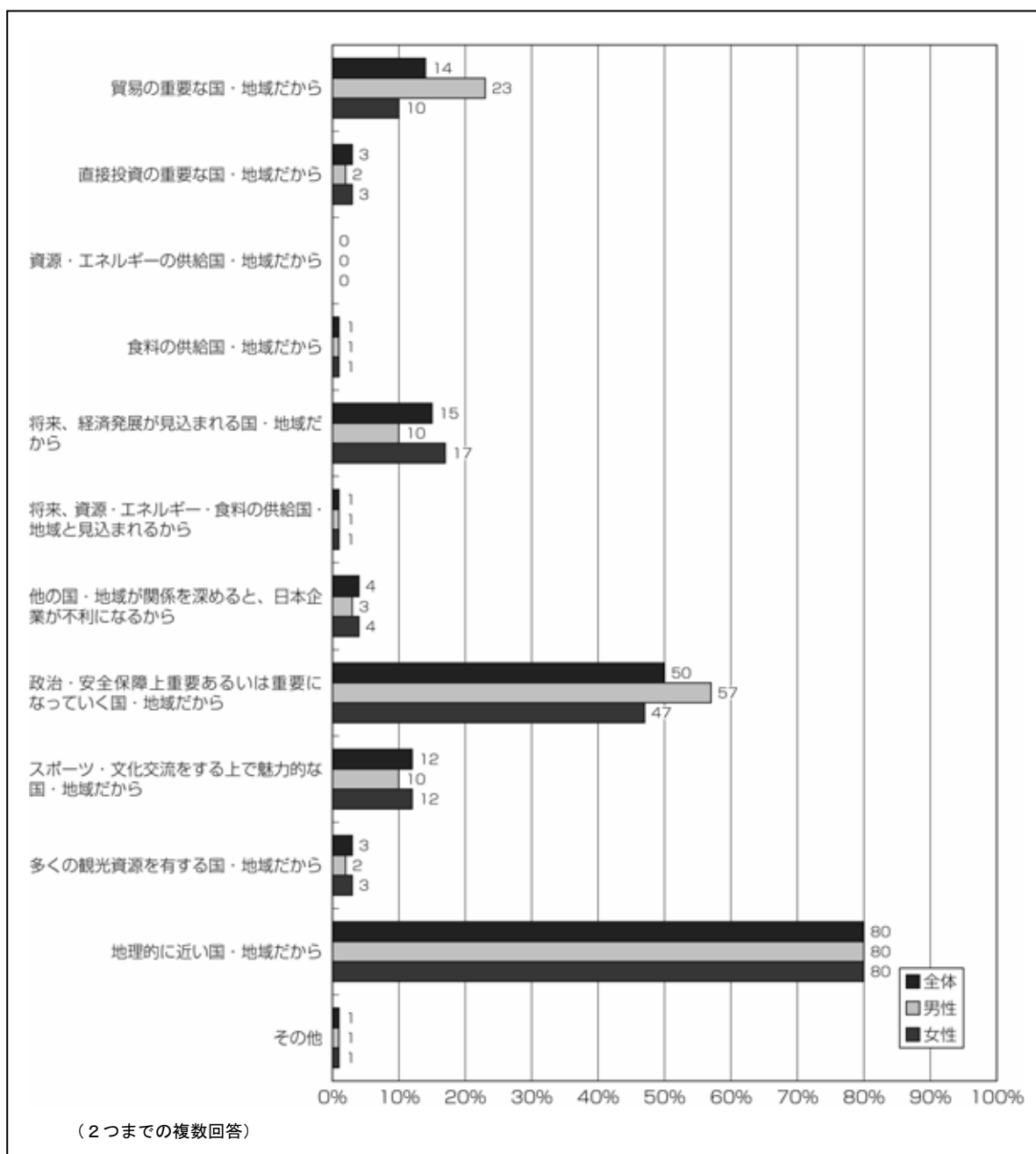
<韓国>

日本として韓国との関係を強化すべきとする理由は「地理的に近い国・地域だから」が80%

日本と韓国との関係を強化すべきとする理由としては、「地理的に近い国・地域だから」が80%、「政治・安全保障上重要あるいは重要になっていく国・地域だから」が50%となっている。一方、「将来、経済発展が見込まれる国・地域だから」（15%）と「貿易の重要な国・地域だから」（14%）は1割台にとどまる。（図16）

男女別（図16）では、「政治・安全保障上重要あるいは重要になっていく国・地域だから」で男性57%、女性47%と10ポイントの差が見られる。

図16 韓国を日本として関係を強化していくべき国・地域に選んだ理由（全体・男女別）



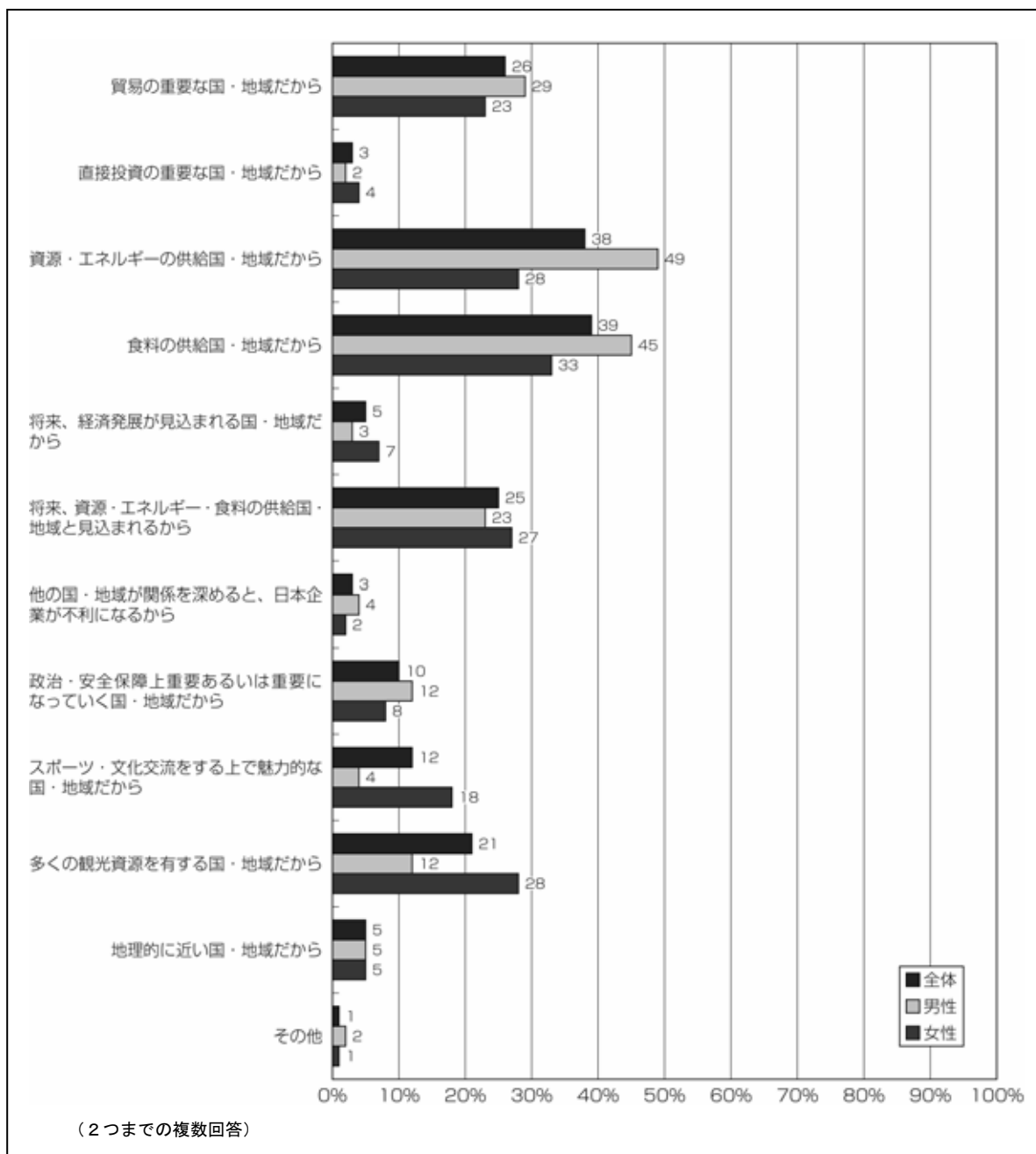
<オーストラリア>

日本としてオーストラリアとの関係を強化すべきとする理由は「食料の供給国・地域だから」(39%)、と「資源・エネルギーの供給国・地域だから」(38%)に2分されている

日本とオーストラリアとの関係を強化すべきとする理由としては「食料の供給国・地域だから」(39%)、と「資源・エネルギーの供給国・地域だから」(38%)が多い。続いて「貿易の重要な国・地域だから」(26%)、「将来、資源・エネルギー・食料の供給国・地域と見込まれるから」(25%)、「多くの観光資源を有する国・地域だから」(21%)が2割台で並んでいる。食料・資源・エネルギーの供給国と見ている人が4割近く、さらに、将来の食料・資源・エネルギーの供給国と見込んでいる人が2割を超え、オーストラリアが、現在また将来にわたって、食料・資源・エネルギーの供給国として重視されている。(図17)

男女別(図17)に見ると「食料の供給国・地域だから」と「資源・エネルギーの供給国・地域だから」で男性の回答が、それぞれ45%を超えているのに対し、女性は3割前後にとどまっている。その一方、「多くの観光資源を有する国・地域だから」では、女性の回答が28%、男性が12%と女性が10ポイント以上上回っている。

図17 オーストラリアを日本として関係を強化していくべき国・地域に選んだ理由（全体・男女別）



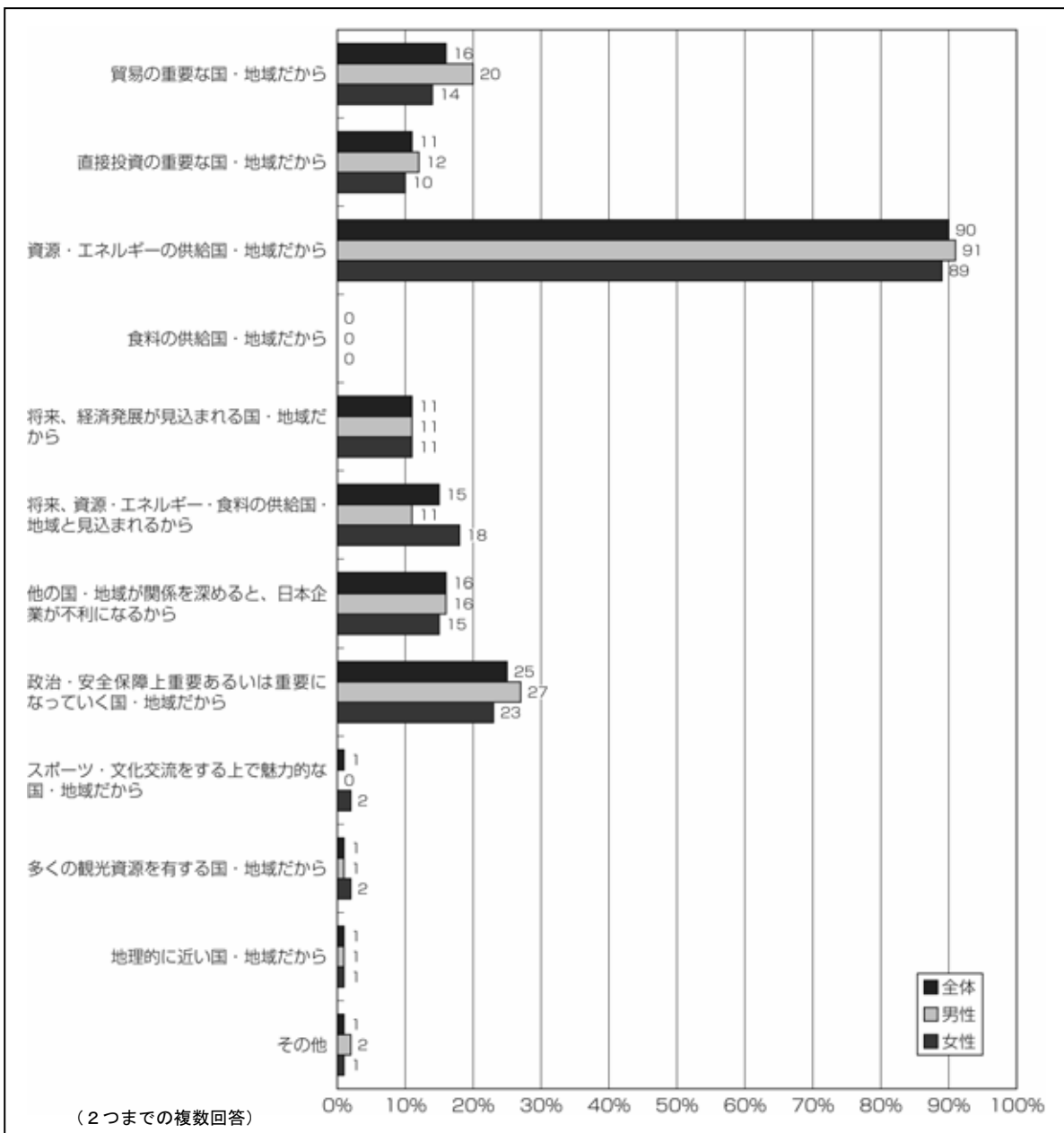
<GCC>

日本としてGCCとの関係を強化すべきとする理由は「資源・エネルギーの供給国・地域だから」が90%

日本とGCCとの関係を強化すべきとする理由は「資源・エネルギーの供給国・地域だから」が90%と圧倒的で、石油産油国が多い地域との関係強化を期待している。一方で、「政治・安全保障上重要あるいは重要になっていく国・地域だから」が25%となり、生活者は資源・エネルギー供給国・地域として安定供給を望むという認識があると思われる。(図18)

男女別(図18)に見ても「資源・エネルギーの供給国・地域だから」と、「政治・安全保障上重要あるいは重要になっていく国・地域だから」がいずれもほぼ同等の回答割合で大きな差は見られない。

図18 GCCを日本として関係を強化していくべき国・地域に選んだ理由(全体・男女別)



3. 経済連携協定（E P A）

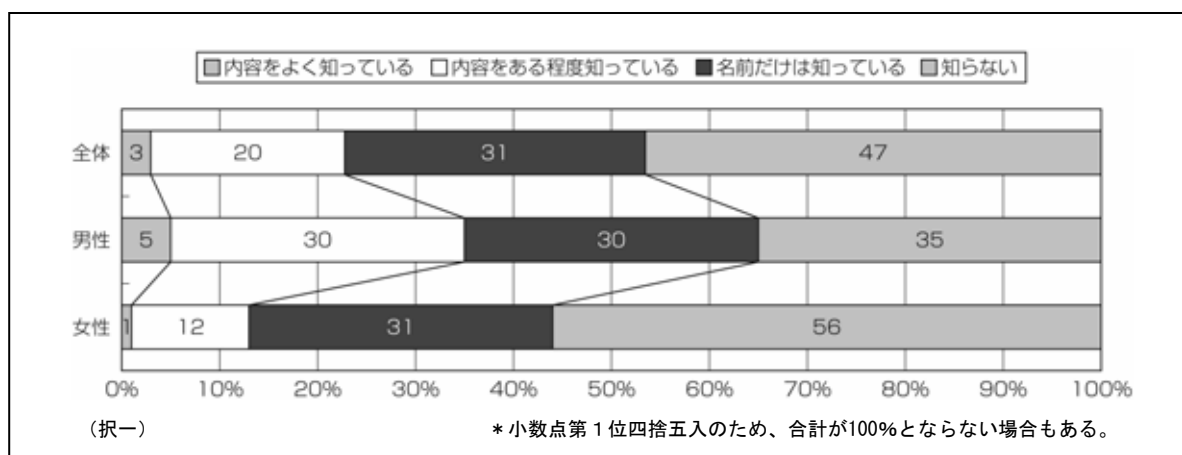
(1) E P Aの認知度

E P Aを「知っている（内容をよく/内容をある程度/名前だけは）」が54%。

E P Aを「内容を知っている（よく/ある程度）」の23%と「名前だけは知っている」の31%を合わせると54%と半数を超える。一方「知らない」は47%となっている。（図19）

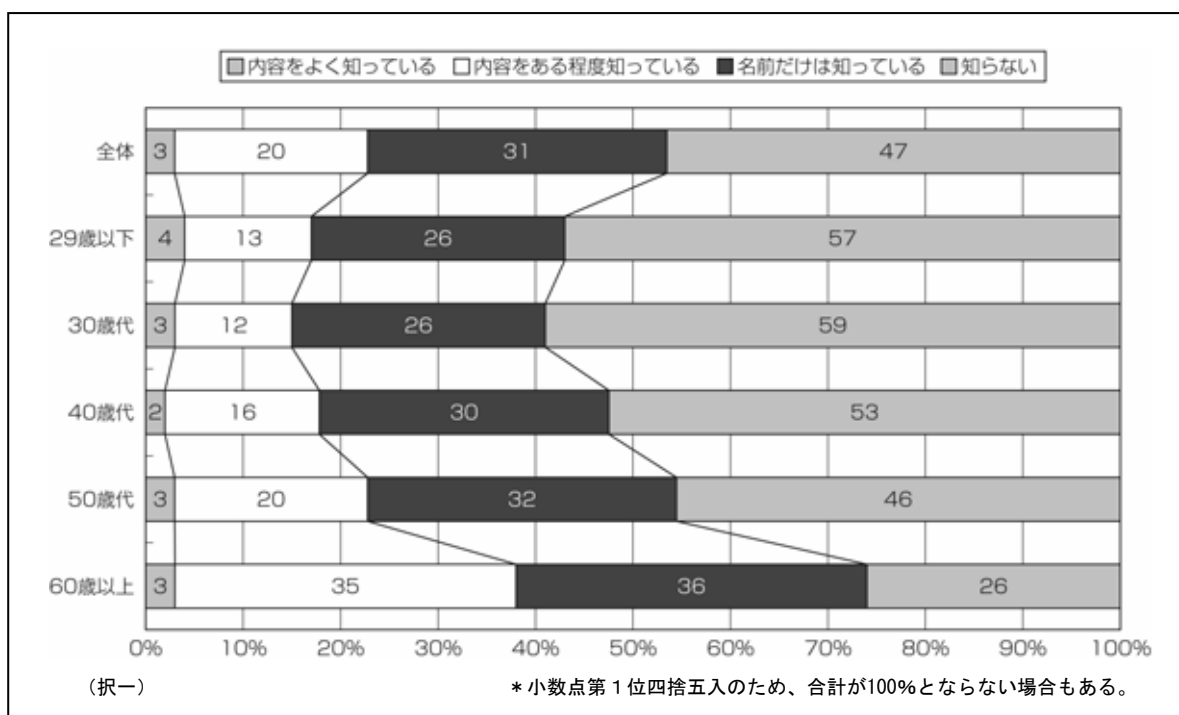
男女別（図19）に見ると、E P Aを「知っている（内容をよく/内容をある程度/名前だけは）」との回答は、男性65%に対し、女性44%で、21ポイントの差となっている。

図19 E P Aの認知度（全体・男女別）



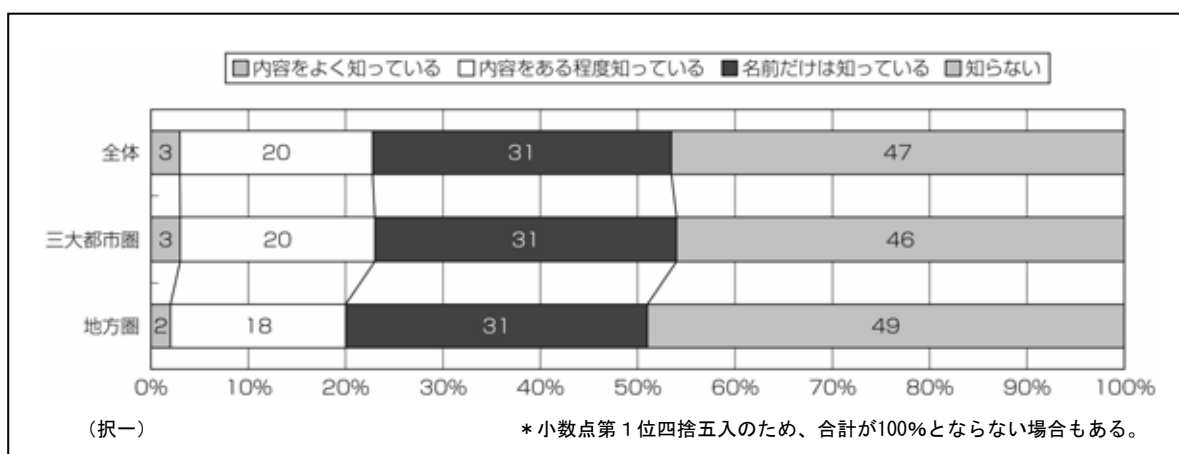
世代別（図20）に見ると、E P Aを「知っている（内容をよく/内容をある程度/名前だけは）」との回答は、50歳代では55%と半数を超え、60歳以上は74%に達している。他方、29歳以下（43%）、30歳代（41%）、40歳代（48%）では4割台にとどまり、50歳以上でE P Aについての関心が高い。

図20 E P Aの認知度（世代別）



居住地別（図21）に見ると「地方圏」で「三大都市圏」より「知っている（内容をよく/内容をある程度/名前だけは）」が3ポイント低く、「知らない」で3ポイント高いが、大きな差はない。

図21 E P Aの認知度（居住地別）



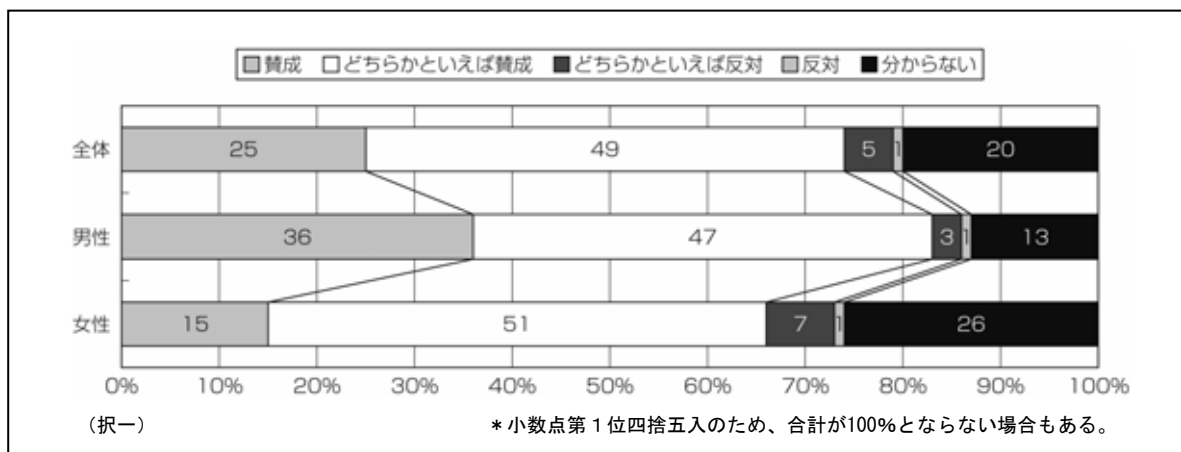
(2) E P A 締結の推進の賛否

日本が諸外国・地域との間でE P A 締結を推進することに「賛成（賛成/どちらかといえば）」が74%

日本が諸外国・地域との間でE P A 締結を推進することに「賛成（賛成/どちらかといえば）」が74%となり、生活者は諸外国・地域とのE P A 締結に積極的である。
(図22)

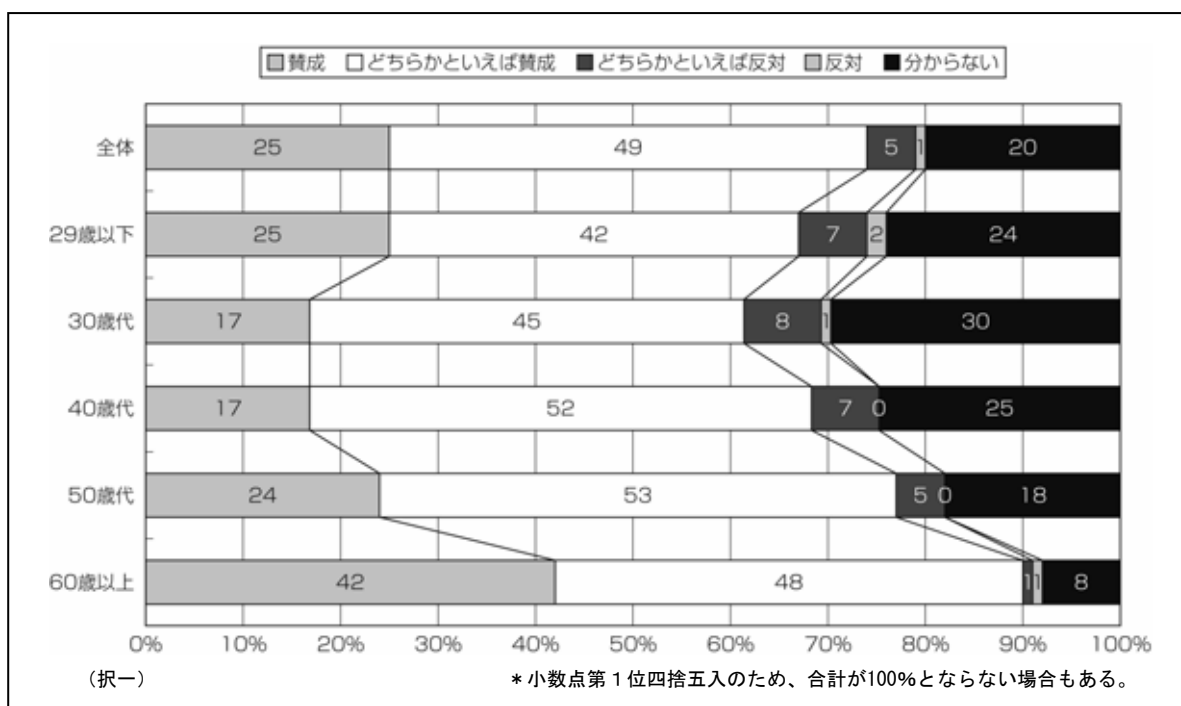
男女別(図22)に見ると、「賛成(賛成/どちらかといえば)」との回答は、男性83%、女性66%と17ポイントの差となっている。一方、「分からない」との回答は男性13%に対し女性が26%で、男女で回答に大きな差が見られる。

図22 E P A 締結の推進の賛否（全体・男女別）



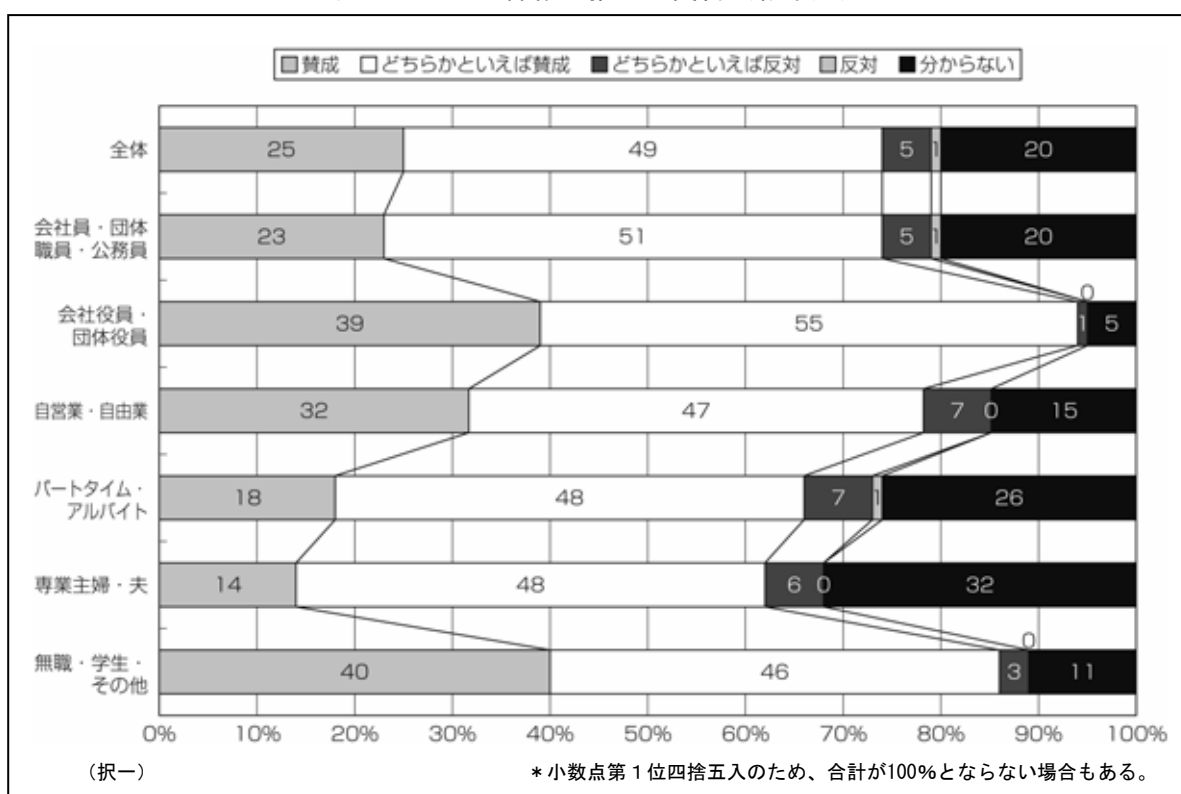
世代別(図23)に見ると、「賛成(賛成/どちらかといえば)」の回答は、29歳以下(67%)、30歳代(62%)、40歳代(69%)でいずれも6割台であるのに対し、50歳代で77%、60歳以上で90%となっており、50歳以上では大多数の生活者がE P A 締結に賛成である。

図23 E P A締結の推進の賛否（世代別）



職業別（図24）に見ると「賛成（賛成/どちらかといえば）」との回答は、「会社役員・団体役員」（94%）、「無職・学生・その他」（86%）、「自営業・自由業」（79%）、「会社員・団体職員・公務員」（74%）で7割を超える回答となっている。一方、「パートタイム・アルバイト」（66%）、「専業主婦・夫」（62%）はいずれも6割台の回答である。

図24 E P A締結の推進の賛否（職業別）

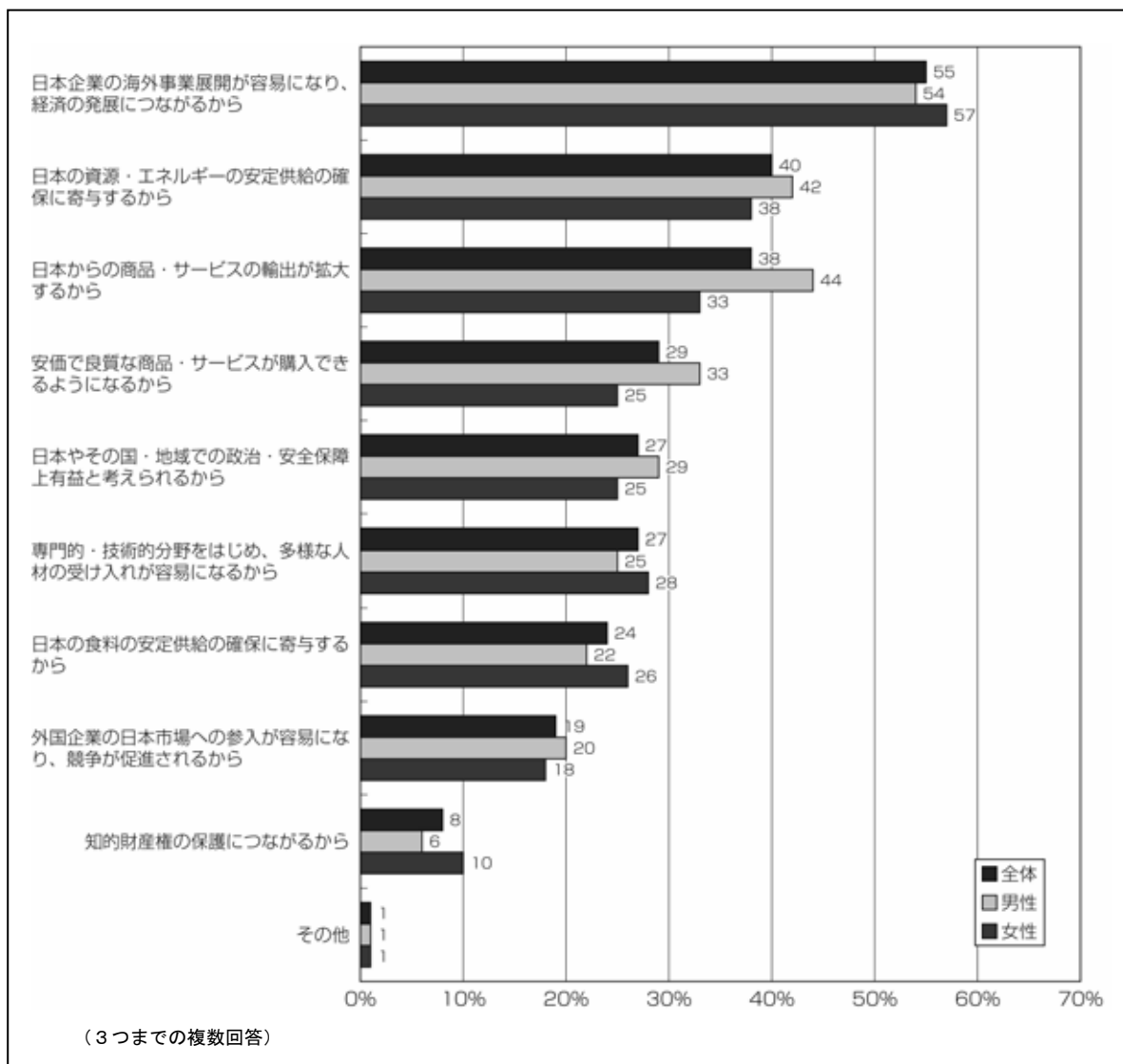


(3) E P A の締結推進に賛成の理由

日本が諸外国・地域との間でE P Aを締結することに賛成する理由は、「日本企業の海外事業展開が容易になり、経済の発展につながるから」が55%

日本が諸外国・地域との間でE P Aを締結することに賛成する理由は、「日本企業の海外事業展開が容易になり、経済の発展につながるから」(55%)、「日本の資源・エネルギーの安定供給の確保に寄与するから」(40%)、「日本からの商品・サービスの輸出が拡大するから」(38%) になっている。経済発展への寄与、双方のメリットの拡大、食料・資源・エネルギーの安定供給、安全保障上などの経済的な問題とそれ以外の様々な意見がある。(図25)

図25 E P A の締結推進に賛成の理由 (全体・男女別)



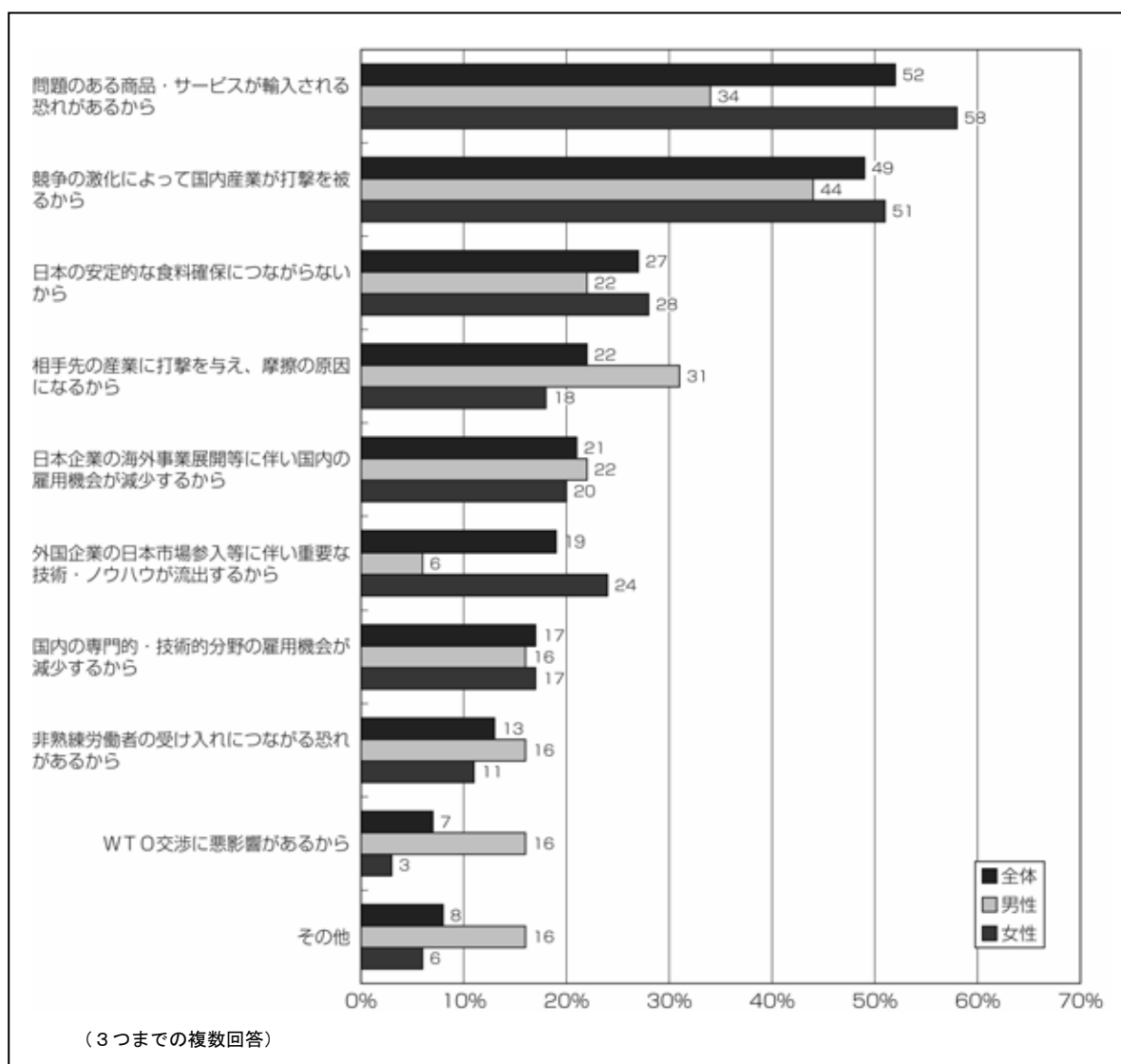
(4) E P Aの締結推進に反対の理由

日本が諸外国・地域との間でE P Aを締結することに反対する理由は、「問題のある商品・サービスが輸入される恐れがあるから」が52%

日本が諸外国・地域との間でE P Aを締結することに反対する理由は、「問題のある商品・サービスが輸入される恐れがあるから」(52%)、「競争の激化によって国内産業が打撃を被るから」(49%) になっている。(図26)

男女別(図26)を見ると「問題のある商品・サービスが輸入される恐れがあるから」との回答で、男性(34%)、女性(58%)の間に24ポイントの大きな差が見られる。

図26 E P Aの締結推進に反対の理由(全体・男女別)



4. EU、米国、その他の国・地域とのEPA締結

日本がEUや米国とEPAを締結することに「賛成（賛成/どちらかといえば）」がEU76%、米国62%

日本がEUや米国とEPAを締結することに「賛成（賛成/どちらかといえば）」との回答はEU76%、米国62%となっている。一方、「反対（反対/どちらかといえば）」はEU3%、米国19%となり、日本とEU、米国とのEPA締結には、生活者の多くが賛成と考えている。ただ、米国とEUとを比較すると、米国とEPAを締結することに「反対（反対/どちらかといえば）」が、EUとのEPA締結より、16ポイント高い。（図27、28）

日本がEU、米国以外の国・地域とEPAを締結することについて、具体的な国・地域を挙げて賛否を回答した生活者は23%で、その国・地域の内訳は、中国（7%）、ASEAN（4%）、インド（3%）、オーストラリア（3%）、韓国（2%）、ロシア（1%）になっている。

「回答」の内訳は、中国との締結については、「賛成（賛成/どちらかといえば）」が70%、「反対（反対/どちらかといえば）」は30%となっている。また、ASEANとの締結については、「賛成（賛成/どちらかといえば）」が99%、「反対（反対/どちらかといえば）」が1%、インドとの締結については、「賛成（賛成/どちらかといえば）」が100%となっている。オーストラリアとの締結については、「賛成（賛成/どちらかといえば）」が92%、「反対（反対/どちらかといえば）」は8%となっている。

EUとのEPA締結について男女別（図27）に見ると、「賛成（賛成/どちらかといえば）」との回答は、男性83%、女性69%と14ポイントの差となっており、女性はその分「分からない」との回答が多い。

米国とのEPA締結について男女別（図28）に見ると、「賛成（賛成/どちらかといえば）」との回答は、男性71%、女性53%となっており、18ポイントの差となっている。一方、「分からない」との回答は、男性14%、女性25%と11ポイントの差となっている。

図27 EUとのEPA締結の賛否（全体・男女別）

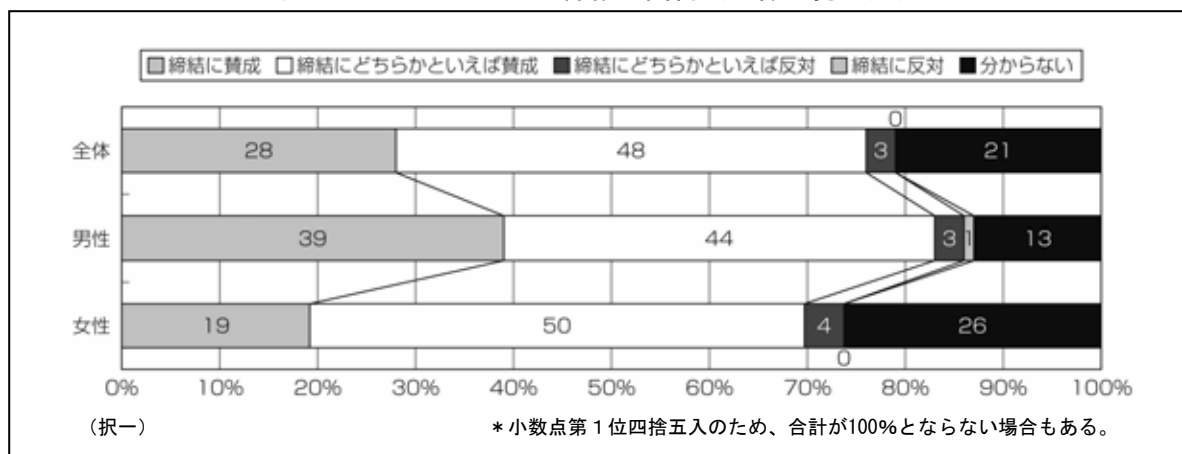
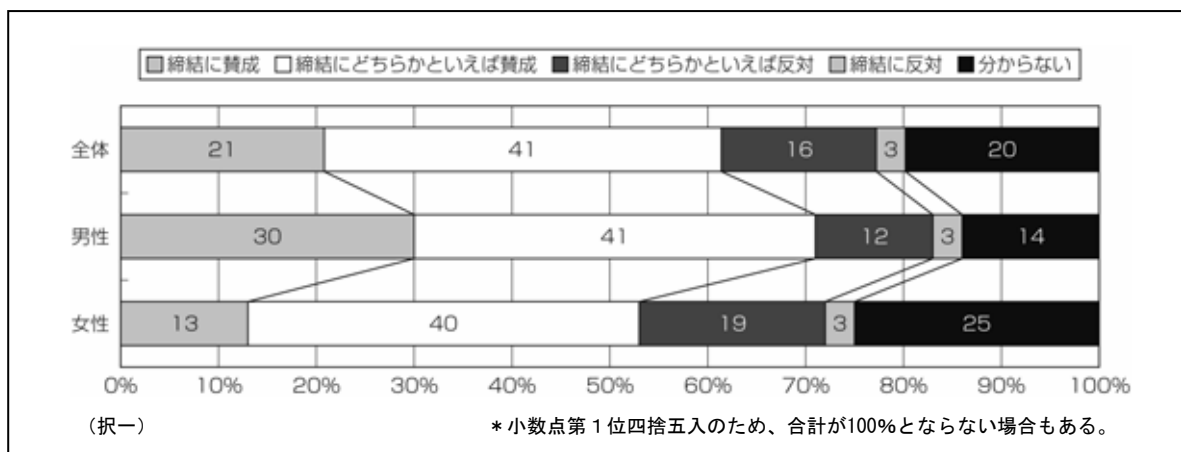
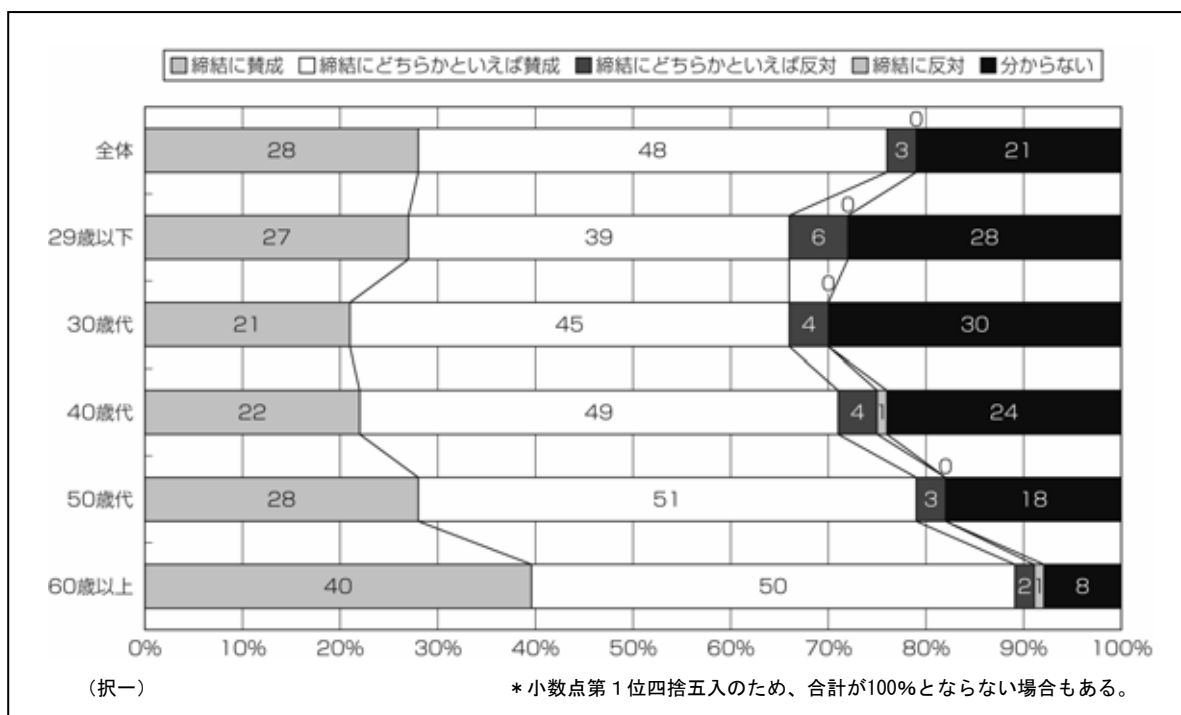


図28 米国とのEPA締結の賛否（全体・男女別）



EUとのEPA締結について世代別（図29）に見ると、「賛成（賛成/どちらかといえば）」との回答は、29歳以下、30歳代がともに66%と6割台であるが、40歳代では71%、50歳代では79%と7割を超え、60歳以上は90%に達している。世代が上がると「賛成（賛成/どちらかといえば）」の回答が増えている。なお、態度を保留していると思われる「分からない」の回答で、29歳以下が28%、30歳代が30%と、かなり高い。

図29 EUとのEPA締結の賛否（世代別）



EUとのEPA締結に賛成する理由（図30）の上位2項目は、「日本企業の海外事業展開が容易になり、経済の発展につながるから」（47%）、「日本からの商品・サービスの輸出が拡大するから」（37%）である。また、「専門的・技術的分野をはじめ、多様な人材の受け入れが容易になるから」（25%）、「日本やその国・地域での政治・安全保障上有益と考えられるから」（24%）、「安価で良質な商品・サービスが購入できるようになるから」（21%）、「外国企業の日本市場への参入が容易になり、競争が促進されるから」（18%）の4つの回答がほぼ2割で続いている。

EUとのEPA締結に反対する理由（図31）は、20%を超えた回答が6項目あり、様々な意見がある。

図30 EUとのEPA締結に賛成の理由（全体・男女別）

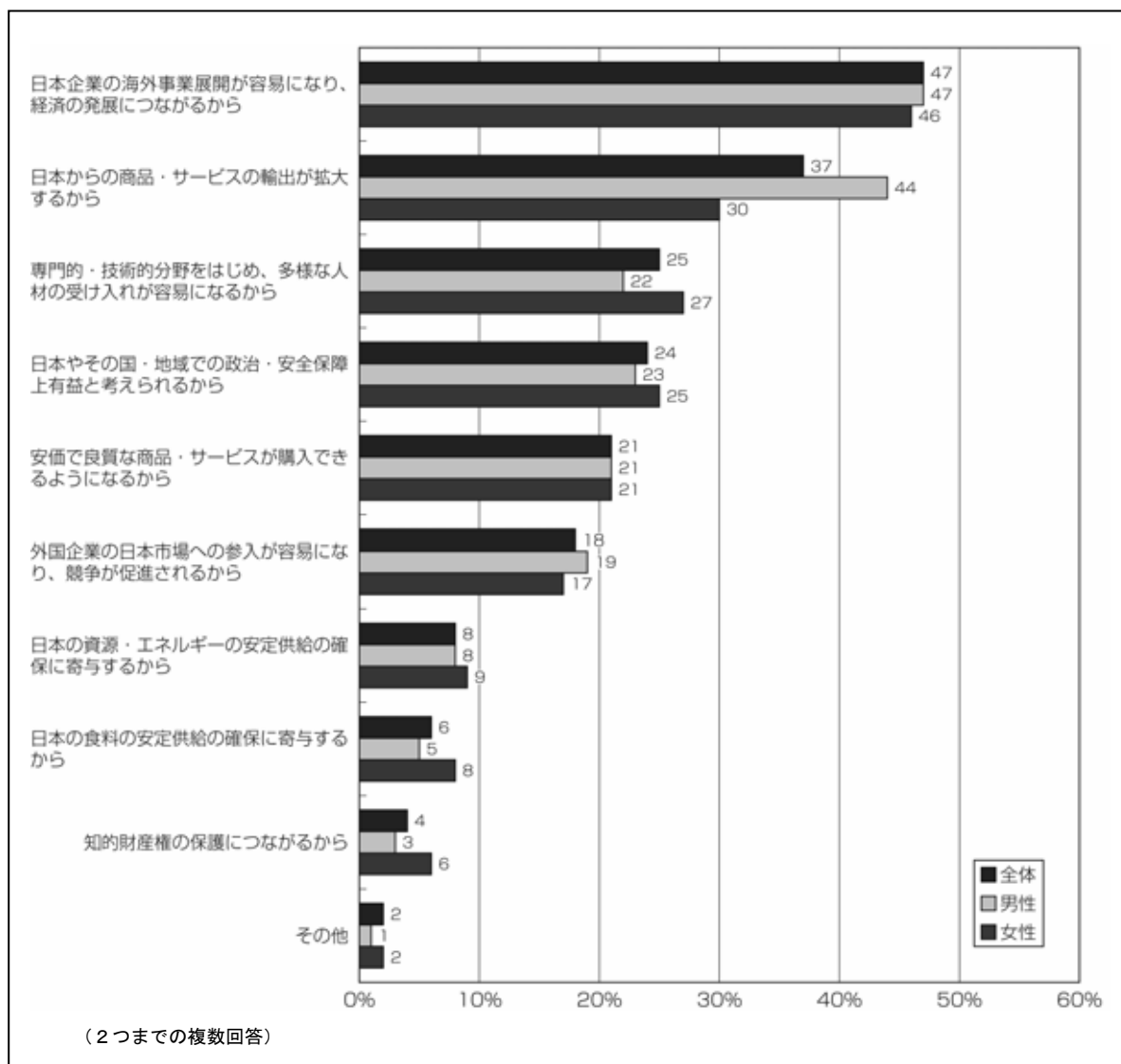
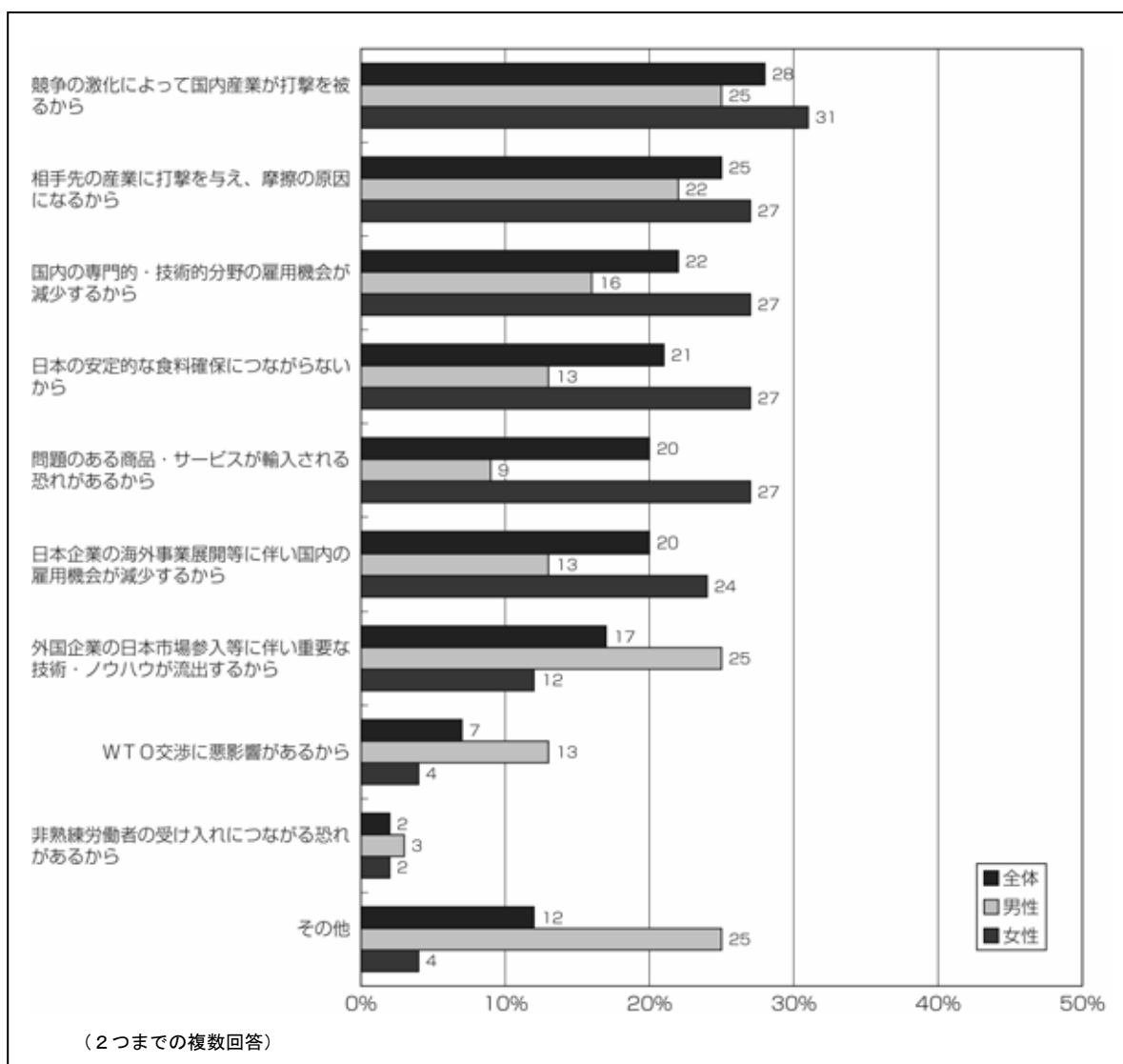
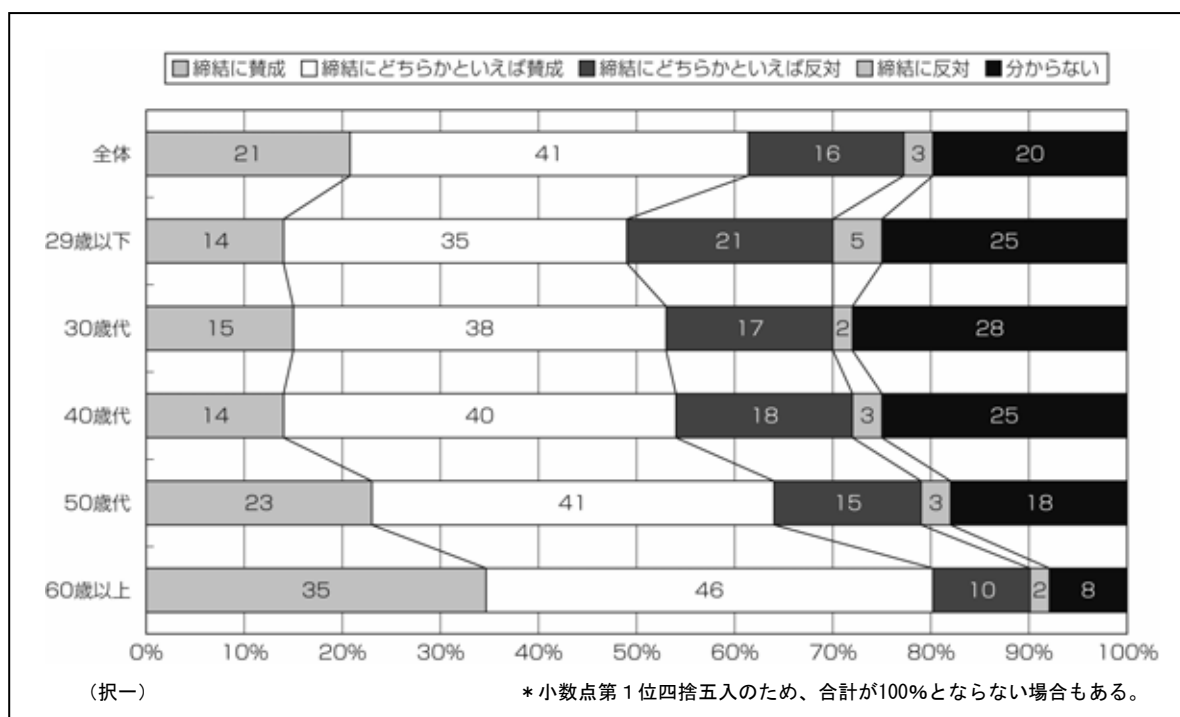


図31 EUとのEPA締結に反対の理由（全体・男女別）



米国とのEPA締結について世代別（図32）に見ると、「賛成（賛成/どちらかといえば）」との回答は、29歳以下で49%、30歳代で53%、40歳代で54%と、約5割の回答であるが、50歳代では64%、60歳以上では81%に達している。世代が上がるにつれ「賛成（賛成/どちらかといえば）」の回答が増えている。なお「分からない」の回答が「29歳以下」で25%、「30歳代」で28%、「40歳代」で25%とかなり高い。

図32 米国とのEPA締結の賛否（世代別）



米国とのEPA締結に賛成の理由（図33）としては、「日本やその国・地域での政治・安全保障上有益と考えられるから」（43%）、「日本からの商品・サービスの輸出が拡大するから」（37%）、「日本企業の海外事業展開が容易になり、経済の発展につながるから」（37%）と3つの回答が多い。

また、反対の理由（図34）としては、「問題のある商品・サービスが輸入される恐れがあるから」（45%）と「競争の激化によって国内産業が打撃を被るから」（41%）の2つの回答が多い。反対理由の「その他」としては、すでに米国とは関係が深いことから、米国以外の国との関係とのバランスに配慮する必要性などが指摘されている。

図33 米国とのEPA締結に賛成の理由（全体・男女別）

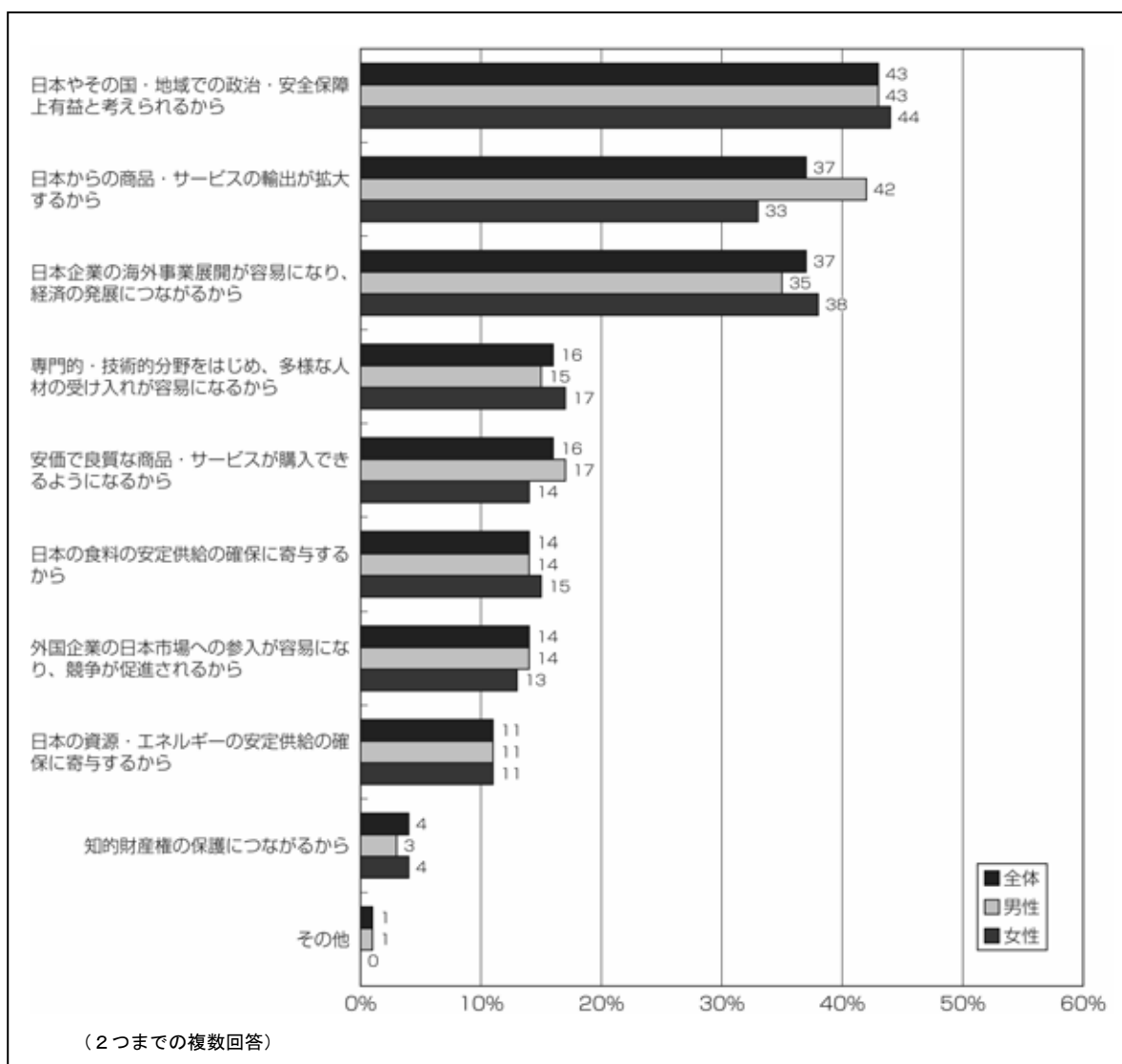
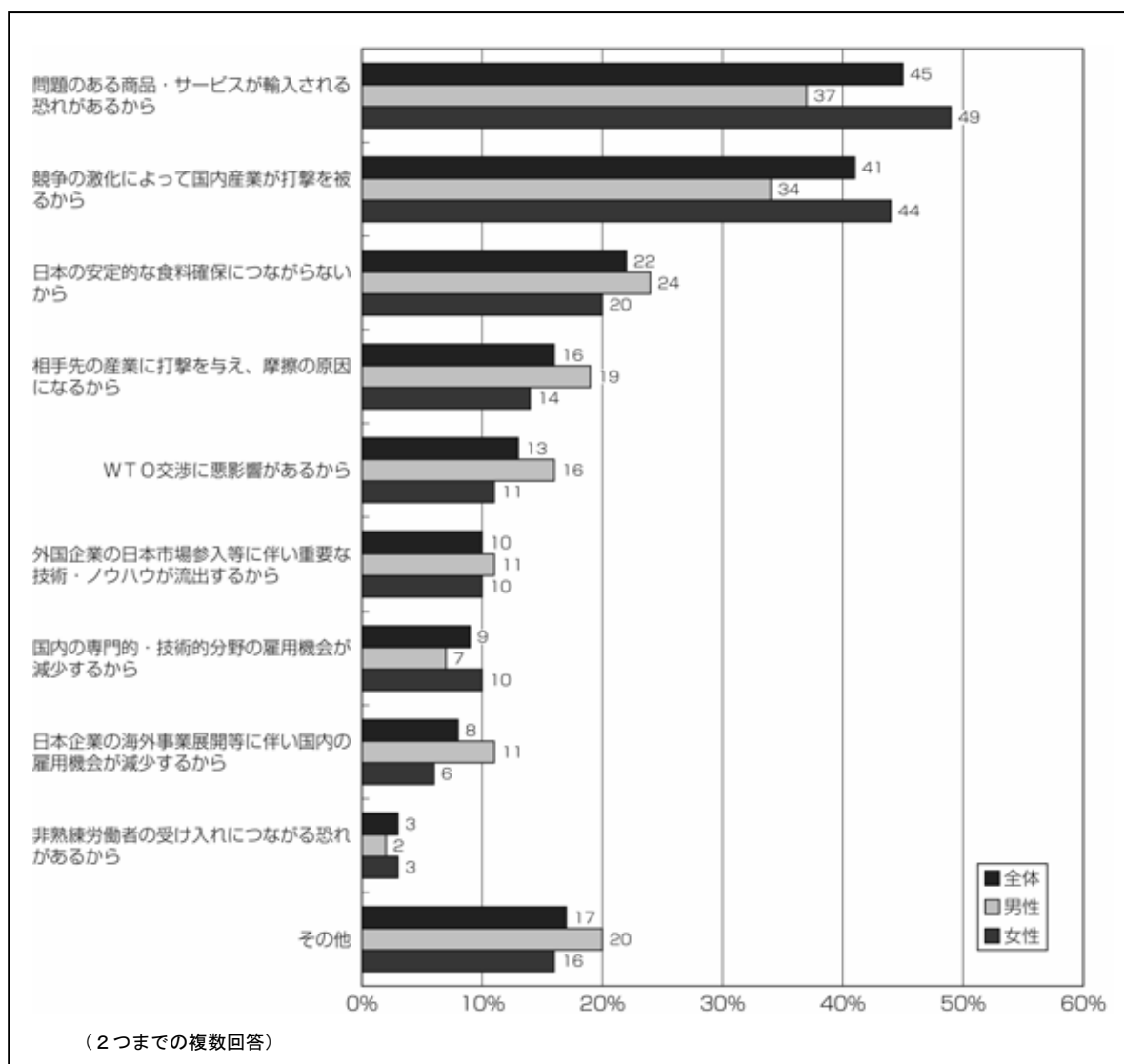


図34 米国とのEPA締結に反対の理由（全体・男女別）



5. EPA締結を推進する際の日本の課題

EPAの締結を推進するにあたっての日本の第一の課題は「官民一体の取り組みの推進（民間の意見を、より取り入れやすくする仕組みの確立）」が34%

EPAの締結を推進するにあたっての日本の課題としては「官民一体の取り組みの推進（民間の意見を、より取り入れやすくする仕組みの確立）」(34%)、「競争力のある農業とすべく農業分野の改革の推進」(28%)、「外国人材の受け入れ拡大のための仕組みの整備」(19%)となっているが、様々な意見があることが分かる。(図35)

居住地別（図36）に見ると、「競争力のある農業とすべく農業分野の改革の促進」

での回答割合が、「三大都市圏」で27%、「地方圏」で30%と若干の違いが見られるものの、全体としては大きな差は見られない。

図35 E P A締結を推進する際の日本の課題（全体・男女別）

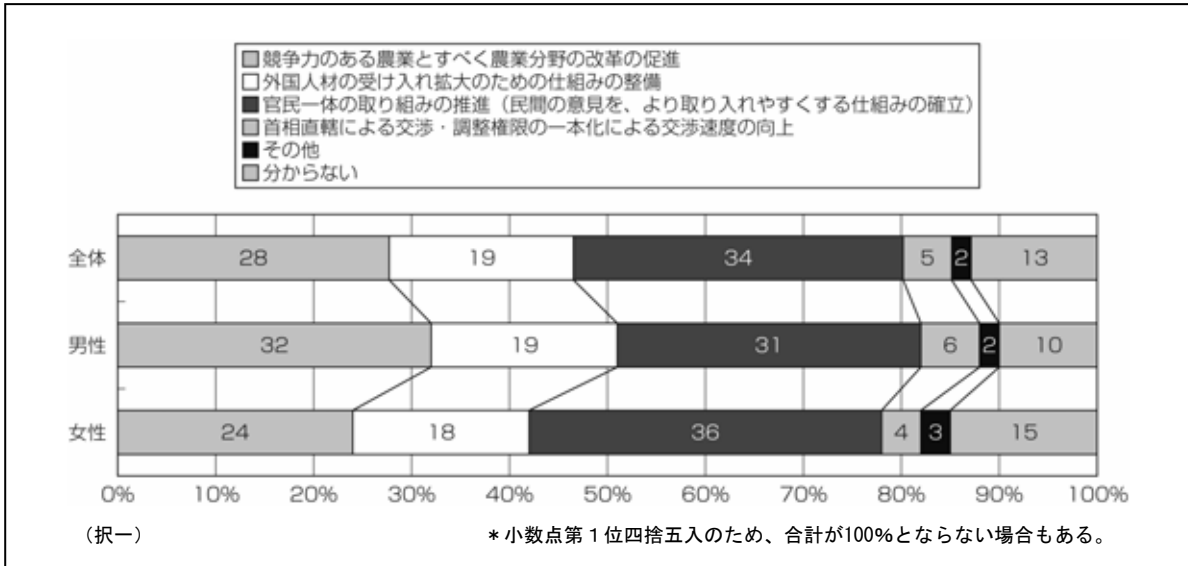
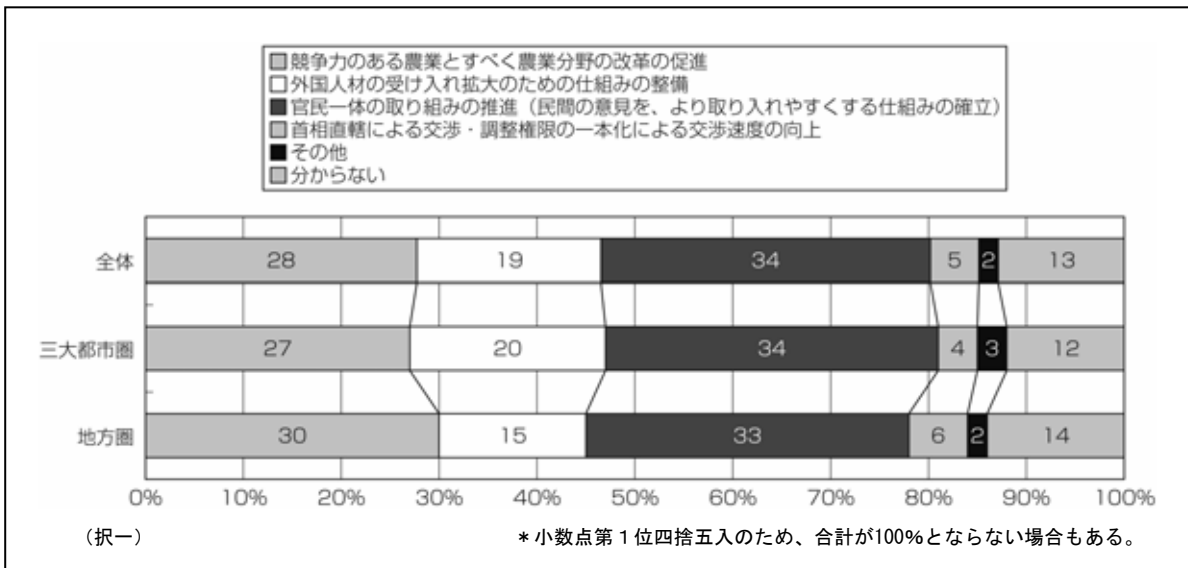


図36 E P A締結を推進する際の日本の課題（居住地別）



経済連携協定(EPA)に関する意識調査報告書

2007年10月

発行／財団法人経済広報センター 常務理事・事務局長 田中秀明

文責・担当／国内広報部 主任研究員 樋野泰人

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-6-1 大手町ビル7階

TEL : 03-3201-1412 FAX : 03-3201-1404